

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第52期) 至 平成19年3月31日

東洋エンジニアリング株式会社

(349166)

第52期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東洋エンジニアリング株式会社

# 目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注および販売の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	16
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態および経営成績の分析】 .....	22
第3 【設備の状況】 .....	25
1 【設備投資等の概要】 .....	25
2 【主要な設備の状況】 .....	25
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	27
第4 【提出会社の状況】 .....	28
1 【株式等の状況】 .....	28
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	31
3 【配当政策】 .....	32
4 【株価の推移】 .....	32
5 【役員の状況】 .....	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	36
第5 【経理の状況】 .....	45
1 【連結財務諸表等】 .....	46
2 【財務諸表等】 .....	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	116
第7 【提出会社の参考情報】 .....	117
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	117
2 【その他の参考情報】 .....	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	118
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月26日

**【事業年度】** 第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

**【会社名】** 東洋エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** TOYO ENGINEERING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山田 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

**【電話番号】** 047(454)1521

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 脇 謙 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
完成工事高 (百万円)	179,167	170,529	197,945	195,583	223,843
経常利益 または経常損失( ) (百万円)	2,575	3,476	3,921	4,225	7,212
当期純利益 または当期純損失( ) (百万円)	923	6,491	3,597	3,350	5,293
純資産額 (百万円)	29,694	24,724	28,442	33,608	51,559
総資産額 (百万円)	199,493	201,133	209,563	202,662	282,814
1株当たり純資産額 (円)	169.16	140.88	162.16	191.73	255.50
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失( ) (円)	5.27	37.00	20.51	19.11	27.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	12.3	13.6	16.6	17.4
自己資本利益率 (%)			13.5	10.8	12.8
株価収益率 (倍)			16.4	37.6	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,819	17,577	15,952	5,533	50,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	258	595	2,099	4,570	5,443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,076	15,706	12,198	7,524	1,461
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,530	43,615	45,447	28,305	75,655
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,146 〔765〕	2,310 〔779〕	2,376 〔954〕	2,668 〔874〕	3,126 〔1,207〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 第50期、第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されていること、および潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
完成工事高 (百万円)	149,288	142,902	175,641	161,924	186,518
経常利益 または経常損失( ) (百万円)	1,205	4,571	3,014	2,408	3,893
当期純利益 または当期純損失( ) (百万円)	1,077	6,455	3,110	2,563	3,811
資本金 (百万円)	13,017	13,017	13,017	13,017	18,198
発行済株式総数 (千株)	175,692	175,692	175,692	175,692	192,792
純資産額 (百万円)	39,772	35,067	38,057	41,969	55,627
総資産額 (百万円)	173,035	175,624	187,682	177,301	254,994
1株当たり純資産額 (円)	226.60	199.84	216.97	239.43	289.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失( ) (円)	6.14	36.78	17.73	14.62	20.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	20.0	20.3	23.7	21.8
自己資本利益率 (%)			8.5	6.4	7.8
株価収益率 (倍)			19.0	49.2	30.6
配当性向 (%)			16.9	20.5	14.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	975 〔335〕	959 〔385〕	973 〔490〕	995 〔467〕	1,045 〔478〕

- (注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。  
2 第50期、第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
3 第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されていること、および潜在株式がないため記載していない。  
4 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立された。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っている。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっている。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載している。

当社および子会社の沿革を示すと次のとおりである。

昭和36年5月 本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。

昭和43年10月 本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。

昭和48年4月 欧州での調達体制強化のため、ルクセンブルグのインターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーションに出資。

昭和51年11月 インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立(現・連結子会社)。

昭和54年4月 株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。

昭和54年7月 不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立(現・連結子会社)。

昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部へ上場。

昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

昭和61年3月 アメリカでの調達体制強化のため、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。

昭和61年11月 技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社を設立(現・連結子会社)。

昭和62年1月 中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立(現・連結子会社)。

昭和63年2月 韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。

平成2年5月 「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。

平成9年12月 保有資産の有効活用を図る目的で、株式会社テックエステートを設立(現・連結子会社)。

平成11年4月 IT事業分野の拡大を図るため、オリエント工事株式会社の商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更し、システムインテグレーション事業を分離独立(現・連結子会社)。

平成11年5月 業務の効率的一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。

平成12年7月 ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。

平成13年2月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を日本証券業協会へ店頭登録。

平成14年11月 中国での調達体制強化のため、同洋成套設備貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。

平成15年5月 経理事務の受託、経理・経営に関するコンサルティングを目的として、ティーエイアンドシー株式会社を設立(現・連結子会社)。

平成16年12月 中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。

平成18年10月 インターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エーに変更(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社38社(子会社27社、関連会社11社)により構成されている。

当社グループは、国内外の顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクト・マネジメント能力を基礎に、ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、グローバルな総合エンジニアリングビジネスを展開している。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

#### 〔総合エンジニアリング事業〕

当社は、「EPCソリューション型」事業分野(海外・国内)と「ビジネスソリューション型」事業分野(IT)などから成る、総合エンジニアリング業を主たる事業としている。

#### 「EPCソリューション型」事業分野(海外・国内)

国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各地域でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業各社が相互に連携し、事業を推進している。

#### 海外関係会社

##### (設計・調達・建設)

トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド(アメリカ合衆国)

東洋工程(上海)有限公司(中華人民共和国)

トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッド(大韓民国)

トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド(インド)

トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー(マレーシア)

\* トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド(タイ王国)

トーヨー・ド・ブラジル・リミターダ(ブラジル連邦共和国)

トーヨー・カナダ・コーポレーション(カナダ)

##### (調達)

トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー(ルクセンブルグ大公国)

同洋成套設備貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)

#### 国内関係会社

##### (設計・調達・建設)

(株)テクノフロンティア

##### (人材の派遣)

テックソフトアンドサービス(株)

上記のほか子会社8社、関連会社8社がある。

#### 「ビジネスソリューション型」事業分野(IT)

東洋ビジネスエンジニアリング(株)

上記のほか子会社2社、関連会社1社がある。

#### 「その他」

旅行業、保険代理業

テック航空サービス(株)

会計税務コンサルティング業

ティーエイアンドシー(株)

情報処理サービス業

(株)千葉データセンター

上記のほか関連会社1社がある。

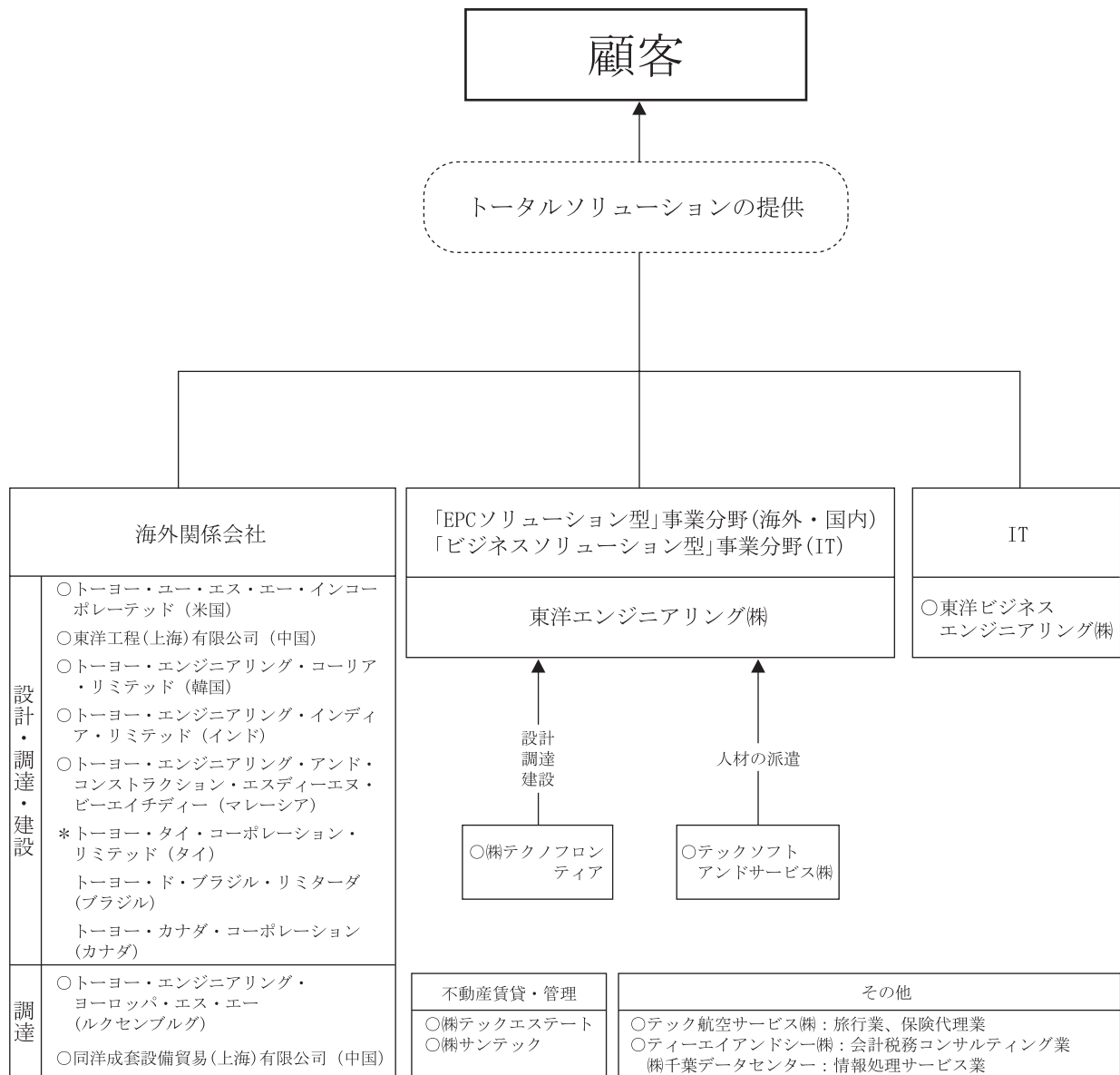
#### 〔不動産賃貸・管理事業〕

(株)テックエステート

(株)サンテック

(注) 連結子会社 \*持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社

\* 持分法適用関連会社

上記のほか子会社10社、関連会社10社がある。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テックエステート (注) 2	千葉県習志野市	6,000	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託 している。 役員の兼任 6 人(内当社従 業員等 5 人)
(株)サンテック	千葉県船橋市	450	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の管理を委託してい る。 役員の兼任 5 人(内当社従 業員等 4 人)
(株)テクノフロンティア	千葉県船橋市	300	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 5 人(内当社従 業員等 5 人)
テックソフトアンドサービス(株)	千葉県船橋市	150	総合エンジ アリング事業	100.0	人材派遣サービスの提供を 受けている。 役員の兼任 3 人(内当社従 業員等 3 人)
テック航空サービス(株)	東京都中央区	95	総合エンジ アリング事業	100.0	業務渡航手配のサービス提 供を受けている。 役員の兼任 3 人(内当社従 業員等 3 人)
ティーエイアンドシー(株)	千葉県習志野市	50	総合エンジ アリング事業	100.0	会計・税務事務の外注先で ある。役員の兼任 5 人(内当 社従業員等 3 人)
東洋ビジネス エンジニアリング(株) (注) 3	東京都千代田区	697	総合エンジ アリング事業	51.0	システムエンジニアリング 等の役務を発注している。 役員の兼任 2 人(内当社従 業員等 0 人)
トーヨー・エンジニアリング・ ヨーロッパ・エス・エー	ルクセンブルグ国 エッシュ通り	千ユーロ 750	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント機器を購入してい る。 役員の兼任 4 人(内当社従 業員等 3 人)
トーヨー・ユー・エス・エー・ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千USドル 550	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任 4 人(内当社従 業員等 4 人)
同洋成套設備貿易(上海)有限公 司	中華人民共和国 上海	千USドル 200	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント機器を購入してい る。 役員の兼任 5 人(内当社従 業員等 4 人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 5,040,000	総合エンジ アリング事業	81.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任 3 人(内当社従 業員等 2 人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 100,000	総合エンジ アリング事業	74.0	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 3 人(内当社従 業員等 2 人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	総合エンジ アリング事業	70.0	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 5 人(内当社従 業員等 4 人)
トーヨー・エンジニアリング・ アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ ビーエイチディー	マレーシア クアラランプール	千マレーシア リンギット 5,000	総合エンジ アリング事業	30.0 〔67.5〕	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 2 人(内当社従 業員等 2 人)
(持分法適用関連会社)					
トーヨー・タイ・ コーポレーション・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 160,000	総合エンジ アリング事業	39.0	プラント設計・建設の一部 を委託している。 役員の兼任 3 人(内当社従 業員等 3 人)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三井物産(株) (注) 3	東京都千代田区	323,212	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の 購入。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 特定子会社に該当している。  
3 有価証券報告書の提出会社である。  
4 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合エンジニアリング事業	3,104 (1,194)
不動産賃貸・管理事業	22 (13)
合計	3,126 (1,207)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が458名増加しているが、これは主に連結子会社の事業拡大に伴う従業員の増加によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,045(478)	43.7	18.7	8,211,302

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成19年3月31日現在440名である。上部団体への加盟はないが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入している。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はない。

また、連結子会社では、テック航空サービス(株)に労働組合がある。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 事業の状況

当連結会計年度における日本経済は、原油などの素材価格の高騰の影響や個人消費の低迷が続いたものの、企業業績が好調に推移する中、輸出、機械受注、生産は高水準を維持し、設備投資も活発な状況が続いた。海外においては、米国経済がやや減速したものの、EU経済は回復基調であり、中国、インドは高成長を維持し、東南アジア諸国も概ね好調であった。中東においては、依然として高水準の石油収入や世界的なエネルギー価格の高騰により経済の活況が続いた。中南米においては地域により堅調もしくは鈍化傾向にあった。

こうした世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による設備投資の増加などを背景に、プラント市場は、依然として高い需要水準で推移した。一方で、プラント用の鋼材や非鉄金属価格の上昇や品不足、要員リソースの世界的な逼迫といったマイナス要因も見受けられた。また、中東情勢不安の継続、受注面における韓国・台湾等のコントラクターの台頭といった要因もあり、総じて当社を取り巻く事業環境は改善されてきたが、これらのリスク要因への対応が求められる状況であった。

##### 経営成績

当連結会計年度における売上高は2,238億円(前連結会計年度比14.4%増)、営業利益は68億円(前連結会計年度比64.2%増)、経常利益は72億円(前連結会計年度比70.7%増)、当期純利益は52億円(前連結会計年度比58.0%増)となった。

当社単独の業績については、売上高1,865億円(前年度比15.2%増)、営業利益34億円(前年度比69.3%増)、経常利益38億円(前年度比61.7%増)、当期純利益38億円(前年度比48.7%増)となった。

##### セグメント別の受注状況および業績

###### (総合エンジニアリング事業)

総合エンジニアリング事業のうち、「EPC(設計・調達・建設)ソリューション型」事業分野については、原油価格が高騰する中で、重質油を含むエネルギー関連、特にガスベースの案件や、またエチレンなど石油化学を中心とする素材関連の案件が増加した。このような状況の下、積極的な営業活動を展開した結果、オイルメジャー、ケミカルメジャー、各国政府系企業などから多数の大型案件を獲得することができた。商品分野についても偏ることなく幅広い案件を獲得し、また地域についてもバランスのとれた受注状況となった。受注形態も、ターンキー・ランプサム(一括請負)契約に加え、コスト・レインバース(実費精算)方式やジョイントベンチャー方式も増加した。主な受注案件としては、海外では、カタール向けガス・ツー・リキッド(GTL)プラント、インド向け大型エチレン製造プラント、タイ向け大型エチレン製造プラント、シンガポール向け大型エチレン製造プラント、中国進出日系・米州企業向け化学プラント等を獲得し、また、国内では、石油・石油化学会社を中心に各種製造会社

から前年度に引き続き多数の案件を獲得した。

一方、「ビジネスソリューション型」事業分野については、企業収益の改善を背景として製造業や金融機関を中心に企業のIT投資姿勢は堅調に推移した。このような状況の中、当社は、サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)を中心に東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と連携し、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングや、証券・金融関連分野への取り組みを強化した。

この結果、総合エンジニアリング事業における当連結会計年度の受注高は、期初の計画を上回る過去最高の合計3,549億円(前連結会計年度比37.7%増)となった。(このうち、海外は2,868億円(前連結会計年度比56.2%増)、国内は681億円(前連結会計年度比8.1%減))

また、当社単独の受注高は、合計3,171億円(前年度比50.0%増)となった。(このうち、海外は2,687億円(前年度比71.1%増)、国内は483億円(前年度比11.1%減))

また、総合エンジニアリング事業における業績については、ロシア、サウジアラビア、イラン、ブラジル等で遂行中のエネルギー・石油化学関連のプロジェクトが進捗したこと、およびここ数年間取り組んできた営業力の強化に加え、案件の請負や遂行のための管理体制の強化が進んだことにより、売上高2,208億円(前連結会計年度比14.2%増)、営業利益57億円(前連結会計年度比85.4%増)となった。

#### (不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの安定的な事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高33億円(前連結会計年度比33.0%増、なおセグメント間取引の相殺除去後の数値は29億円)、営業利益10億円(前連結会計年度比0.8%減)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### (日本)

当連結会計年度は、売上高2,108億円(前連結会計年度比15.7%増)、営業利益55億円(前連結会計年度比52.0%増)となった。

#### (その他)

当連結会計年度は、売上高310億円(前連結会計年度比29.6%増)、営業利益16億円(前連結会計年度比273.9%増)となった。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国である。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金増加509億円ならびに第三者割当増資による資金増加103億円などにより、前連結会計年度末に比べ473億円（167.3%）増加の756億円となった。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高95億円が含まれている。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が73億円（前連結会計年度比69.1%増）あったことに加え、未成工事受入金の増加などが寄与し、509億円の資金増加（前連結会計年度は55億円の資金減少）となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、不動産賃貸・管理事業において有形固定資産を取得したことなどにより、54億円の資金減少（前連結会計年度は45億円の資金減少）となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いや債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済による資金減少はあったものの、第三者割当による資金増加103億円などにより、14億円の資金増加（前連結会計年度は75億円の資金減少）となった。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなっている。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	12.3	13.6	16.6	17.4
時価ベースの株主資本比率(%)	21.0	28.2	62.2	41.8
債務償還年数(年)	3.8	3.4	-	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	11.4	-	51.0

（注）自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

\* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	28,865	4,493	33,359	15,346	10,186
	石油化学プラント	34,963	61,093	96,057	29,355	58,604
	石油精製プラント	8,568	53,401	61,970	4,137	57,235
	エネルギー関連プラント	200,877	56,385	257,263	78,464	172,768
	一般製造設備関連	7,103	6,574	13,677	3,852	7,488
	IT関連	147	48	196	211	5
	その他	926	1,653	2,580	1,091	1,432
	小計	281,452	183,652	465,105	132,458	307,720
	国内					
	石油化学プラント	17,631	25,292	42,924	19,442	23,477
	石油精製プラント	2,082	18,074	20,157	1,637	18,518
	エネルギー関連プラント	23,000	1,551	24,551	7,954	12,916
	一般製造設備関連	1,692	6,965	8,657	5,226	4,266
IT関連	10,971	14,846	25,817	19,866	5,923	
その他	929	7,456	8,386	6,831	695	
小計	56,307	74,187	130,494	60,959	65,796	
合計	337,760	257,839	595,599	193,417	373,517	
当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	10,186	6,027	16,213	6,533	9,700
	石油化学プラント	58,604	153,197	211,802	46,714	165,706
	石油精製プラント	57,235	11,628	68,864	9,939	59,172
	エネルギー関連プラント	172,768	105,775	278,543	74,925	194,712
	一般製造設備関連	7,488	8,516	16,005	5,950	10,107
	IT関連	5	145	150	116	33
	その他	1,432	1,531	2,963	2,478	352
	小計	307,720	286,822	594,542	146,659	439,786
	国内					
	石油化学プラント	23,477	15,721	39,199	10,475	28,542
	石油精製プラント	18,518	7,733	26,251	17,690	8,460
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	4,266	7,018	11,284	4,381	5,060
IT関連	5,923	21,907	27,830	23,590	4,229	
その他	695	8,831	9,526	10,317	1,040	
小計	65,796	68,161	133,958	74,196	59,450	
合計	4,257 373,517	354,983	728,501	220,855	6,151 499,236	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2 当連結会計年度の当期完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分5,700百万円が含まれている。

3 当連結会計年度の次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分14,109百万円を控除している。

4 印は外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増額を示している。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比
総合エンジニアリング事業	193,417	98.9%	220,855	98.7%
不動産賃貸・管理事業	2,165	1.1%	2,987	1.3%
合計	195,583	100.0%	223,843	100.0%

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

4 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
サハリンエナジー社 (ロシア)	43,807	22.4	34,305	15.3
サウジアラビア基礎産業公社 (サウジアラビア)	1,643	0.8	23,634	10.6
ペトロパース社 (イラン)	25,825	13.2	8,845	4.0

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高および繰越工事高は次のとおりである。

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	28,687	4,094	32,782	15,204	9,738
	石油化学プラント	27,507	57,347	84,854	18,745	56,737
	石油精製プラント	6,701	51,404	58,106	3,229	54,233
	エネルギー関連プラント	197,008	37,359	234,367	77,482	151,079
	一般製造設備関連	4,749	5,582	10,331	3,407	6,932
	IT関連	0		0		
	その他	946	1,257	2,203	971	1,234
	小計	265,600	157,045	422,646	119,041	279,955
	国内					
	石油化学プラント	17,619	25,212	42,832	19,355	23,470
	石油精製プラント	2,079	18,072	20,152	1,632	18,517
	エネルギー関連プラント	23,000	1,551	24,551	7,954	12,916
	一般製造設備関連	1,687	4,538	6,226	3,791	2,433
IT関連	6,724	3,981	10,705	9,186	1,519	
その他	69	1,057	1,126	431	695	
小計	51,182	54,413	105,595	42,351	59,553	
合計	12,549 316,783	211,458	528,241	161,392	4,257 339,509	
当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,738	5,483	15,221	6,074	9,155
	石油化学プラント	56,737	140,459	197,197	44,450	153,370
	石油精製プラント	54,233	8,642	62,876	7,623	55,462
	エネルギー関連プラント	151,079	105,659	256,739	69,350	180,000
	一般製造設備関連	6,932	7,931	14,863	4,717	10,153
	その他	1,234	584	1,818	1,420	203
	小計	279,955	268,761	548,716	133,636	408,346
	国内					
	石油化学プラント	23,470	15,640	39,111	10,465	28,463
	石油精製プラント	18,517	7,732	26,250	17,690	8,459
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	2,433	7,254	9,688	4,624	5,060
	IT関連	1,519	10,445	11,965	10,876	1,086
その他	695	377	1,072	936	135	
小計	59,553	48,399	107,953	52,334	55,322	
合計	4,257 339,509	317,160	656,669	185,971	5,718 463,669	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 当期完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(前事業年度5,927百万円、当事業年度5,353百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前事業年度33,267百万円、当事業年度12,382百万円)を控除している。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
- 5 当期完成工事高の合計と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度531百万円、当事業年度546百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。
- 6 当期受注工事高のうち海外工事の割合は前事業年度74.3%、当事業年度84.7%であり、主なものは次のとおりである。

前事業年度

サウジアラビア基礎産業公社(サウジアラビア)

ブラジル石油公社(ブラジル)

エチレングリコール製造設備建設工事

製油所近代化工事

当事業年度

カタールシェルG T L社(カタール)

P T Tポリエチレン社(タイ)

リキッドプロセッシングユニット建設工事

エチレン製造設備建設工事

- 7 第53期上半期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の完成工事計画額は、150,000百万円である。

### 3 【対処すべき課題】

#### (総合エンジニアリング事業)

当社は平成18年4月からの3年間を実行期間とする中期経営計画に基づき、収益性の向上と業績の安定化による持続的成長を目指していく。中期経営計画2年目は「Step Up Year」と位置づけ、一段高いレベルにステップアップするために、次の三点に努めていく。

第一点は、現在遂行中の案件を確実に仕上げていくことである。プラントの大型化・複雑化に伴うプロジェクト管理上のリスクに注意を払い、また、世界的な需要の高まりからくる鋼材価格の高止まりや非鉄金属価格の上昇、機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期の延長、労働力の不足といったリスクに対する管理の徹底に努め、プロジェクトを成功させることで顧客のより高い信頼の獲得に努めていく。

第二点は、発電、水、交通などの社会インフラ分野や、ガス・ツー・リキッド(GTL)、ジメチルエーテル(DME)、重質油改質などのエネルギー分野といった新規分野の開拓・展開に本格的に取り組んでいくことである。これにより、従来型の石油化学分野や石油精製分野の設備投資循環に左右されない、持続的成長を可能とするバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を推し進めていく。また、尿素製造技術やジメチルエーテル(DME)製造技術などのライセンスビジネスやプロジェクト・マネジメント・コントラクト(PMC)のようなソフト案件にも積極的に取り組んでいく。

第三点は、インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどの各拠点がプロフィットセンターとして自立しながら、当社と協調してビジネスを展開していくGlobal Toyo体制を更に具体的に推進することである。このGlobal Toyoとしてのビジネス手法を確立し、軌道に乗せることが当社として今後継続的に発展していくための課題と考えている。当社は、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供する」という企業理念のもと、Global Toyo体制の中心として、プロジェクト・マネジメントやエンジニアリング・マネジメントの能力を高めつつ、EPC(設計・調達・建設)全体を実施できる体制と基盤を常に保持することで、当社グループに対する信頼を確保し、受注力および収益力の向上に努めていく。

#### (不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業としては、引き続き株式会社テックエステートを中心に、賃貸不動産の適切な運営による安定的な事業収入基盤の強化を図っていく。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき会社が認識している事項は以下のとおりである。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではない。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

##### (1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがある。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがある。これらに対し、当社グループは、貿易保険の付保や危機管理体制の構築などを通し、リスクの軽減に努めている。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

##### (2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用等によりリスクを最小限にすべく努めていく。

##### (3) 調達価格の高騰等

客先との契約は、ターンキー・ランプサム（一括請負）契約の比重が高く、国際情勢の急激な変化等により機器・資材価格、輸送運賃、労賃などの関連諸物価の著しい高騰や、需給逼迫の問題が生じた場合や、調達先が倒産した場合において、コストアップ、納期遅延等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これに対して当社グループは、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努め、上記リスクに対応していく。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
工業所有権輸出入公団(ロシア)	アコースティック・グラニューレーターに関する技術	規定なし(当社の通知で終了)	昭和59年4月
スタズビック・エコ・アンド・セーフティー・エー・ピー(スウェーデン)	電気ボイラーに関する技術	7年間、以後は2年毎に自動延長	昭和59年10月
ビービー・アモコ・コーポレーション(米)	単体硫黄回収に関する技術	ノウハウの公知化まで	昭和63年12月
ブラックスエア・インコーポレーテッド(米)	二酸化炭素による冷熱エネルギー貯蔵技術	15年間	平成4年6月
新日本石油株式会社	軽油の深度脱硫に関する技術	最終特許満了まで	平成5年1月
三井化学株式会社	塩化水素より塩素を回収するMTクロルプロセスに関する技術	最終特許満了まで	平成5年3月
株式会社荏原製作所	電子ビーム排煙脱硫脱硝技術	平成20年8月まで、以後は1年毎に自動延長	平成10年9月
ジョンソン・マッセイ・ピー・エル・シー(英)	メタノール製造プロセスに関する技術	10年間	平成10年12月
ストーン・アンド・ウェブスター・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成22年5月まで	平成12年5月
イーエックスイー テクノロジーズ株式会社	サプライチェーンエグゼキューションシステムに関する国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権	2年間、以後は2年毎に自動延長	平成13年6月
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート・インコーポレーテッド(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は1年毎に最長5年延長可	平成13年10月
エー・ビー・ピー・ルーマス・グローバル・インコーポレーテッド(米)	オレフィン製造プロセス、ガソリン水添プロセスおよびディレードコーキング・プロセスに関する技術	10年間	平成13年11月
ビー・エー・エス・エフ・アクチエンゲゼルシャフト(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成24年12月まで	平成15年2月
株式会社ウェブアイ	工程管理用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店	1年間、以降は1年毎に自動延長	平成15年12月
株式会社ファイテックラボ・ジャパン	証券用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店	1年間、以降は1年毎に自動延長	平成16年5月
新日本石油化学株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成16年10月より5年間	平成16年11月
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし(双方の合意で終了)	平成17年8月
ユニバージョン・テクノロジーズ・エル・エル・シー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし(双方の合意で終了)	平成17年9月
ウェブメソッド株式会社	「EAIツール」に関する日本国内非独占販売代理店	2年間	平成18年3月
サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米)	エチレンオキsidおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし(双方の合意で終了)	平成18年6月
ビー・エー・エス・エフ・アクチエンゲゼルシャフト(独)	合成ガス脱硫プロセスに関する技術	10年間	平成18年12月
インベンシス・システムズ株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	6年間	平成19年3月

(東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(連結子会社))

契約先	内容	契約期間	契約年月
SAPジャパン株式会社	mySAP.comサービス・アライアンス・パートナー契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用权	平成14年12月31日まで、以後は1年毎に自動延長	平成12年12月

## 6 【研究開発活動】

(総合エンジニアリング事業)

1. 当連結会計年度において、当社は研究開発費599百万円を投入し、中期技術力強化方針として、①保有技術、準保有技術の商品化の強化と高度要素技術を核としたソフトビジネスの展開の指向、②情報技術の高度利用による商品力、業務効率の向上、③水平・垂直分業体制を目指したアウトソーシングの徹底とワークフローの改革の三点に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

- 1) 「EPCソリューション型」事業分野における海外事業分野では、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素プロセス“ACES 21®”において、トリニダード・トバゴに建設するメタノール・ホールディングス社向けプラント(2,100t/日)と、これまでで最大の生産能力を持つイランPIDMCO社(Petrochemical Industries Development Management Co.)向けプラント(3,250t/日)を受注し、それぞれ2009年、2010年の完成を目指して設計作業中である。

クリーン新エネルギーであるジメチルエーテル(DME)について、当社はメタノールから製造するプロセスを確立しており、中国瀘天化(集団)有限公司向け2プラント(10,000t/年、110,000t/年)、および中国神華寧夏煤業集団有限公司向けプラント(210,000t/年)に引き続き、第四号機でありかつ石炭ベースとしては2基目となる中国山西蘭花清潔能源有限責任公司向けプラント(140,000t/年相当)を受注した。今後は、特に1,000,000t/年規模以上のプラント建設の需要拡大が予想されるので、さらなる大型化に対応するための研究開発を推進中である。

当社が開発した液化天然ガス(LNG)からエタン、液化石油ガス(LPG)を抽出する“COREFLUX®(コアフラックス)”技術を適用した液化天然ガス(LNG)処理設備(5,000,000t/年)をインド石油ガス公社より受注した。液化天然ガス(LNG)受入基地での石化原料抽出は、近年注目されているものの大規模設備では事例はなく、世界初の先進の設備となっている。

当社とドイツBASF社は、複合ガス化サイクル式発電設備(IGCC)やメタノールプラントなどの精製合成ガス供給設備において、合成ガス中に含まれる硫黄化合物を高収率で除去する新しいガス精製技術 PuraTreat™ A (ピュラトリートエー) を共同開発し、協力して市場開拓に取り組んでいる。

また、国際的水平・垂直分業体制に対応したEPC(設計・調達・建設)業務の効率化・円滑化を促進するために、現地会計システム、工数管理システム、現地予算管理システムを新たに開発し運用を開始した。設計面では主に3Dエンジニアリングツールの導入および開発を行っている。

一方、国内事業分野においては、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構の「バイオマスエネルギー先導技術研究開発」に採択された「選択的白色腐朽菌-マイクロ波ソルボリシスによる木材酵素糖化前処理法の研究開発」を、京都大学/日清製粉(株)/日本化学機械製造(株)と共同で2年間実施し完了した。

- 2) 「ビジネスソリューション型」事業分野においては、特にO&M(Operation & Maintenance)に関わるテーマに取り組んでいる。欧米型のCMMS(Computerized Maintenance Management System)の導入を日本の商習慣に合わせて行う保全業務改革手法として“UPメンテメソッド®”を当社独自で考案し商品化した。また、(独)産業技術総合研究所/(社)人間生活工学研究センター他と共同でこの3年間取り組んだ経済産業省の「石油プラント保守・点検作業支援システム開発プロジェクト」は完了し、今後、開発したデバイスや構築したデータベースを基にビジネスへの活用を推進する。また、(財)岡山県産業振興財団が申請し経済産業省により採択された「コンビナート製造現場中核人材育

成事業」において、平成20年の開始に向けての準備プロジェクトに参画している。当社は、リスクマネジメントやヒューマンエラーに関する教材開発を担当している。

2. 当連結会計年度において、東洋ビジネスエンジニアリング㈱は研究開発費103百万円を投入し、以下のような研究開発を実施している。

1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

他社製品統合基幹業務(ERP)

SAPジャパン㈱の統合基幹業務(ERP)パッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

自社製品統合基幹業務(ERP)

当商品分野においては、自社開発統合基幹業務(ERP)パッケージである“MCFrameR”の商品力強化を目的とする調査・研究を実施した。

eビジネス統合基幹業務(ERP)

日本オラクル㈱の統合基幹業務(ERP)パッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

新規商材としてBAM(Business Activity Monitoring)ならびにRFID(Radio Frequency Identification)に関する調査・研究を実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

## 7 【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりである。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,273億円で、前連結会計年度に比べ785億円増加している。大型案件の頭金入金および第三者割当増資などにより、現金及び現金同等物が473億円増加したことが主な要因である。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は555億円で、前連結会計年度に比べ15億円増加している。不動産賃貸・管理事業において新たに賃貸用建物を取得したことなどが主な要因である。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,984億円である。債務圧縮計画の実施により短期借入金が162億円減少しているが、大型案件の頭金入金により未成工事受入金が516億円増加していることなどにより、前連結会計年度に比べ568億円増加している。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は327億円で、前連結会計年度末に比べ73億円増加している。前連結会計年度末における短期借入金を、一部借り換えたことにより長期借入金が79億円増加していることが主な要因である。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は515億円で、前連結会計年度末の資本の残高に少数株主持分を加えた残高と比べて159億円増加している。第三者割当増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ51億円増加したことに加え、当期純利益の計上などにより利益剰余金が47億円増加したことが主な要因である。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは509億円の現金及び現金同等物(以下、「資金」と記載する)の増加となった。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益73億円、未成工事受入金の増加516億円などである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは54億円の資金減少となった。不動産賃貸・管理事業において新たに賃貸用不動産を取得したことなどが主な理由である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億円の資金増加となった。配当金の支払により5億円、債務圧縮計画に基づく有利子負債返済により82億円資金が減少した一方、第三者割当増資により資金が103億円増加したことが主な理由である。

(3)経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、東南アジアにおいて大型石油化学案件を、西南アジアおよび中近東において大型石油化学案件およびエネルギー設備案件等を受注したことをはじめ、日本国内においても複数の中規模案件が成約にいたったことなどにより、過去最高の3,549億円となった。この結果、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度から1,257億円増の4,992億円となった。

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、ロシア、サウジアラビア、イラン、ブラジル等で遂行中のエネルギーおよび石油化学関連の大型プロジェクトが順調に進捗したことなどにより、前連結会計年度と比較して282億円増の2,238億円となった。なお、工事進行基準による完成工事高は1,366億円で全体の61%を占めている。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、連結子会社の順調な業績推移による増収効果と利益率の向上などにより、前連結会計年度と比較して44億円増の222億円となった。また、完成工事総利益率は前連結会計年度の9.1%から0.8%改善し、9.9%となった。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、Global Toyo体制の推進による事業規模の拡大などに伴う販売費および一般管理費の増加17億円を吸収して、前連結会計年度と比較して26億円増の68億円となった。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、主として受取利息の増加が寄与し、前連結会計年度と比較して29億円増の72億円となった。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加およびそれに対する税金費用ならびに少数株主利益の増加により、前連結会計年度と比較して19億円増の52億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(総合エンジニアリング事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていない。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度においては、連結子会社である㈱テックエステートが千葉県習志野市に賃貸施設を建設するため、1,842百万円の設備投資を行った。なお、当該施設の建設に係る総投資額は、4,731百万円である。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		合計
東京本社 (本店) (東京都 千代田区)	総合エン 지니어リ ング事 業	営業およ び一般 管理			13	( )	13	23
技術研究所 (千葉県 茂原市)	総合エン 지니어リ ング事 業	研究開発	31	0	0	267 (19,334.31)	300	
賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産 賃貸・管 理事業	賃貸住宅	1,407 1,407			3,031 (8,400.14)	4,439	
本社・総合 エンジニア リングセ ンター (千葉県 習志野市)	総合エン 지니어リ ング事 業	計画、 設計、 工事監 理	4,059	6	70	7,208 (59,383.85)	11,345	1,004 〔478〕
賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産 賃貸・管 理事業	賃貸土地				2,135 (31,061.00)	2,135	

(注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。

2 [ ] 内は、臨時従業員数で外数である。

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)テック エステート	本社、賃 貸用不動 産(千葉 県習志野 市)	不動産賃 貸・管理 事業	事業用設 備、賃貸 商業施設	2,614 2,614		9	4,111 (8,622.56)	6,735	1 〔4〕
(株)テック エステート	賃貸用不 動産(千 葉県千葉 市若葉 区)	不動産賃 貸・管理 事業	賃貸住宅	886 886		0	110 (11,619.72)	997	
(株)テック エステート	賃貸用不 動産(千 葉県習志 野市)	不動産賃 貸・管理 事業	賃貸住宅	351 351		3	258 (1,174.68)	613	
(株)テック エステート	賃貸用不 動産(千 葉県習志 野市)	不動産賃 貸・管理 事業	賃貸商業 施設	4,516 4,516		30	568 (8,264)	5,115	6 〔2〕
(株)サンテ ック	本社、賃 貸用不動 産(千葉 県船橋 市)	不動産賃 貸・管理 事業	事業用設 備、賃貸 ビル	489 463		4 3	( )	493	9 〔1〕
(株)サンテ ック	賃貸用不 動産(千 葉県千葉 市中央 区)	不動産賃 貸・管理 事業	賃貸ビル	1,425 1,425		1 1	20 (1,438.81)	1,447	0 〔1〕
(株)サンテ ック	賃貸用不 動産(千 葉県千葉 市若葉 区)	不動産賃 貸・管理 事業	賃貸住宅	801			603 (5,798.81)	1,405	

(注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。

2 [ ] 内は、臨時従業員数で外数である。

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

#### (2) 重要な設備の除却等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	192,792,539	192,792,539		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月16日 (注1)		175,692,539		13,017	12,338	3,254
平成18年5月31日 (注2)	17,100,000	192,792,539	5,181	18,198	5,164	8,418

(注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

2 第三者割当増資によるものである。

発行価格 1株につき605円 資本組入額 1株につき303円

割当先 三井物産株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	55	58	165	91	7	14,877	15,253	
所有株式数(単元)	0	18,780	3,961	82,387	32,701	27	53,214	191,070	1,722,539
所有株式数の割合(%)	0.00	9.83	2.07	43.12	17.12	0.01	27.85	100.00	

(注) 1 自己株式474,172株は「個人その他」に474単元、「単元未満株式の状況」に172株含まれている。

2 証券保管振替機構名義の株式16,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ16単元および900株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,343	13.14
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	8,626	4.47
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,000	2.07
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,956	2.05
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,500	1.81
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,317	1.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,966	1.53
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036. U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	2,456	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,350	1.21
計		100,284	52.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,966千株

2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッドから平成19年4月5日付で大量保有の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年3月30日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有の変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	8,304	4.30
ジェー・ピー・モルガ ン・アセット・マネジメ ント(ユークー)リミテッ ド	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ	380	0.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,596,000	190,596	
単元未満株式	普通株式 1,722,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,596	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株(議決権16個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式172株が含まれている。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区霞が関 3丁目2番5号	474,000		474,000	0.2
計		474,000		474,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	77,366	42,618
当期間における取得自己株式	9,769	6,499

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	6,747	3,865	48	31
保有自己株式数	474,172		483,893	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしている。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長に有効に活用していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき1株当たり3円の期末配当を実施することを決定した。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	576	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	239	333	369	863	803
最低(円)	96	173	203	284	399

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	505	483	536	570	631	638
最低(円)	436	399	453	480	548	529

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		永 田 雄 志	昭和21年 8月30日生	昭和45年 4月 平成12年 6月 三井物産㈱入社 同社取締役プラント・プロジェクト本部長 平成14年 4月 平成14年10月 同社常務取締役、常務執行役員 同社常務執行役員 平成16年 4月 同社専務執行役員 平成16年 6月 同社代表取締役 平成18年 6月 当社取締役会長(現任)	(注2)	11
代表取締役 取締役社長		山 田 豊	昭和22年 2月19日生	昭和46年 4月 平成12年 4月 当社入社 当社プラント事業本部 海外営業本部長 平成12年 6月 同社取締役 平成13年 7月 当社海外事業本部副事業本部長兼 海外営業本部長 平成14年 6月 当社常務執行役員 平成15年 6月 当社代表取締役(現任) 平成16年 5月 当社取締役社長(現任)	(注2)	20
代表取締役		丸 川 和 久	昭和20年10月11日生	昭和43年 4月 平成11年 6月 平成11年10月 平成15年10月 平成16年 6月 日本輸出入銀行入行 同行理事 国際協力銀行理事 三井物産㈱参与 当社代表取締役(現任)、 副社長(現任)	(注2)	7
代表取締役	技術統括 Chief Technical Officer	緒 方 義 孝	昭和18年 2月 2日生	昭和43年 4月 平成 7年 4月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成16年 5月 平成18年 6月 当社入社 当社エンジニアリング統括本部 エンジニアリング第一本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、常務執行役員、 技 術 統 括 Chief Technical Officer(現任) 当社代表取締役(現任)、 専務執行役員 当社副社長(現任)	(注2)	19
代表取締役		村 地 卓 一	昭和23年 5月20日生	昭和46年 4月 平成13年 1月 平成14年 6月 平成16年 5月 三井物産㈱入社 米国三井物産㈱ S.V.P. 機械第一本部長 当社取締役、常務執行役員 当社代表取締役(現任)、 専務執行役員(現任)	(注2)	18
代表取締役	国内事業 本部長兼 営業本部長	西 原 一 臣	昭和22年 7月 6日生	昭和46年 4月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 当社入社 当社国内事業本部副事業本部長兼 営業本部長 当社執行役員 当社常務執行役員、 国内事業本部長兼営業本部長(現 任) 当社取締役 当社専務執行役員(現任) 当社代表取締役(現任)	(注2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	海外プロジェクト統括本部長 兼海外第三プロジェクト本部長	副 島 憲 二	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 平成13年7月	当社入社 当社海外事業本部海外プロジェクト本部長	(注2)	6
				平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社海外プロジェクト統括本部長 兼海外第三プロジェクト本部長 (現任) 当社代表取締役(現任)、 専務執行役員(現任)		
取締役	ビジネスソリューション事業本部長	津矢田 邦 明	昭和23年2月9日生	昭和46年6月 平成12年4月	(株)三井銀行入行 (株)さくら銀行執行役員 大阪支店長	(注2)	18
				平成13年4月 平成14年6月 平成18年4月	(株)三井住友銀行執行役員 東京第一法人営業本部長 当社取締役(現任)、 常務執行役員(現任) 当社ビジネスソリューション事業本部長(現任)		
取締役	監査室長	西 郷 尚 史	昭和24年10月18日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成14年6月	通商産業省入省 産業基盤整備基金理事 当社取締役(現任)、 常務執行役員(現任)	(注2)	14
				平成16年6月	当社監査室長(現任)		
取締役	経営統括本部長	総 山 誠	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 平成14年6月	当社入社 当社経営計画本部副本部長兼 経営企画部長	(注2)	7
				平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月	当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社経営統括本部長(現任)		
				(他の会社の代表状況) ・(株)サンテック代表取締役 ・同洋成套設備貿易(上海)有限公司董事長 ・東洋工程(上海)有限公司董事長			
取締役	経理・財務本部長	市 川 勲	昭和22年3月6日生	昭和45年4月 昭和57年11月 平成13年7月	三井東圧化学(株)入社 当社入社 当社経理・業務本部経理部長兼 財務部長	(注2)	11
				平成14年6月 平成16年5月 平成18年6月	当社執行役員、 業務管理本部副本部長兼経理部長 当社常務執行役員(現任)、 経理・財務本部長(現任) 当社取締役(現任)		
				(他の会社の代表状況) ・ティーエイアンドシー(株)代表取締役			
取締役	エンジニアリングセンター長	松 本 桂 一	昭和28年1月1日生	昭和52年4月 平成12年4月	当社入社 当社エンジニアリング本部形状設計部配置・配管設計グループマネージャー	(注2)	4
				平成16年5月 平成18年6月	当社執行役員、エンジニアリングセンター長(現任) 当社取締役(現任)、 常務執行役員(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		蒲 生 邦 道	昭和19年10月23日生	昭和46年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社経理・業務本部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役 当社監査役 当社常任監査役(現任)	(注3)	18
監査役 (常勤)		須 田 桂 二	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 平成12年8月 平成14年6月 平成16年5月 平成18年6月	三井東圧化学(株)入社 三井化学(株)IR・広報室長 当社取締役、常務執行役員 当社経理・財務本部管掌、 総務・人事本部長 当社監査役(現任)	(注3)	22
監査役		塩 出 正 人	昭和25年6月24日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年4月	三井物産(株)入社 同社プロジェクト本部本部長補 佐、当社監査役(現任) 三井物産(株)理事プロジェクト本部 副本部長(現任)  (他の会社の代表状況) ・MBKプロジェクトホールディングス(有)代表取締 役	(注3)	0
監査役		佐 野 鉦 一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	三井石油化学工業(株)(現三井化学 (株))入社 同社執行役員、財務部長 同社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	0
計							181

(注) 1 監査役塩出正人および監査役佐野鉦一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様への寄与および一般社会、国際社会に対する貢献の実現を図るためにも、投資家や社会に対して経営の透明性を高め、健全性を確保していくことが重要と認識し、公正な経営システムの構築とその適切な運営ならびに情報の適時適切な開示に努めていく。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 1) 会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社である。当社は、取締役の人数削減や執行役員制度導入などの経営機構改革を踏まえ、円滑かつ効率的な経営の意思決定を行うとともに、これと併せて透明かつ健全・適正な経営が行われるよう、内部統制システムの整備を含めて監査の強化を図っている。

「取締役会」は、12名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、会社の重要事項の審議と決定を行っている。なお、社外取締役の選任は行っていないが取締役を外部から招いている他に、社外監査役の選任により、意思決定の妥当性の確保に努めている。

「経営戦略検討会」は、経営戦略・グループ経営戦略を検討するため取締役会の下部機構として設置し、原則年1回開催している。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む、4名で構成されており、原則毎月1回開催している。このほか、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況の監視・監査を適宜実施している。

「執行役員」は、会社法で定める会社の機関ではないが、取締役会で選任され、取締役の責任と指揮のもと委嘱された業務の執行にあたる重要な役職である。当社は、平成14年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役兼任者を含め24名である。

「経営執行会議」は、定例会議、プロポーザル会議、プロジェクト会議、S Q E 会議およびビジネス商品開発会議で構成し、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、経営や業務執行に関する事項を審議するため、役付執行役員(常務執行役員以上)を中心に関連する執行役員や組織の長が参加して開催している。定例会議、プロポーザル会議、プロジェクト会議を原則毎月2回開催するほか、S Q E 会議およびビジネス商品開発会議を原則年2、3回開催している。また、経営執行会議における経営判断の合理性確保に資するため、下部機構としてリスク対策委員会、システム委員会、I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)委員会、知的財産戦略委員会、ヒューマンキャピタル開発委員会、S Q E 推進委員会、工事・H S E (健康・安全・環境)委員会、ビジネス商品開発会議推進委員会をクロスファンクショナルな専門委員会として設置している。

## 2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図)に掲げるような体制を整備し、以下のように運用している。

### [1] 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「役職員行動規範」を策定し、その中で法令等の遵守について定め、役員、執行役員および従業員は、これを認識し誓約書をすでに提出している。

当社は、社長直轄の「コンプライアンス統括室」を設置し、コンプライアンス推進のためのマスタースケジュールに基づき、コンプライアンスに関連する取り組みの周知徹底を図るなど、全社のコンプライアンス体制の監視・運営に努めている。

監査役は、監査室及び他の内部監査部門と連携して定期的、随時に取締役のコンプライアンスに関連する職務の執行及び取締役会の意思決定を監査し、取締役会に報告する。

### [2] 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各事業部門、各部門で、準拠・遵守すべき法令等を整理・確認し、それらに基づきコンプライアンス・プログラム(社内手順書やマニュアル等を含む)を整備し、これらの遵守に努めている。

執行役員は、自ら、かつ、各事業部門、各部門の長を通じて、従業員に対して推進のためのマスタースケジュールを含むコンプライアンス・プログラムの徹底をはかり、日常的な点検活動を行う。

法令違反その他コンプライアンスについての社内報告体制として、内部通報制度を整備している。

監査役ならびに内部監査部門は、各部門における推進のためのマスタースケジュールを含むコンプライアンス・プログラムの運用の状況について、監査を実施し、取締役会等に報告する。

取締役会は、推進のためのマスタースケジュールを含むコンプライアンス・プログラムの運用の状況について、年1回、マネジメントレビューを実施する。

### [3] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、次の取り組みを行っている。

取締役の職務の執行に関する情報(株主総会議事録、取締役会議事録、経営(執行)会議の記録、経理に関する帳票類などの経理資料等)の保存及び管理は、「法令」ならびに「文書管理共通基準」に従う。

個人情報の保護を含む全般的な情報管理体制は、「情報資産マネジメント規程」および「情報資産セキュリティポリシー」に従う。

#### [4] 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、すでに、諸規定、手順書、ワークフロー等を整備し、下記 )、 )、 ) のように運用している。また、当社が認識すべき主要なリスクについては、これを整理し、共有化を図っている。

- ) 重大なリスクは、各部門より直ちに「取締役会」「経営執行会議」に報告し、全社的に統一した管理と対応を取る。
- ) 「経営執行会議」は、「定例会議」、「プロポーザル会議」、「プロジェクト会議」、「SQE会議」および「ビジネス商品開発会議」で構成し、下部機関として、必要な委員会を設ける。特に、事業遂行リスクに関しては、「プロポーザル会議」、「プロジェクト会議」の下部機関として、「リスク対策委員会」を設け、リスクの詳細な評価と対応策の検討を行う。検討結果は、「プロポーザル会議」「プロジェクト会議」へ報告する。
- ) 当社の事業や財産・名誉・信用や役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正、適時に対応を怠った場合に会社を危うくするような事態が万一発生した場合は、機動的に対応するため、経営トップが指揮する「危機管理タスクチーム」を設け、問題の対処にあたることとしている。

受注およびプロジェクトが、大型化、複雑化している状況を踏まえ、「プロジェクト会議」「プロポーザル会議」におけるリスクマネジメントの強化を継続的に図っていく。

案件の審査体制については、インストラクション・マニュアルを整備し、案件審査段階でのチェック機能の強化を図っている。

事業の継続を確保するため、重大なリスクが発生した場合の対応方針、手順および責任部門を明確にした事業継続計画を検討、策定する。

リスクは常に変化するので常時リスクを見直し、対応する組織を検討する。

#### [5] 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、次のような取り組みを行っている。

中長期の経営戦略や経営の重要事項を決定するため、月1回の定例取締役会、3ヶ月に一度の業務執行状況報告取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

経営戦略・グループ経営戦略を検討するため、取締役会の下部機構として「経営戦略検討会」を設け、中期経営計画、グループ経営戦略を策定する。

取締役の職務の執行を迅速かつ効率的に行うため、「執行役員制度」を設け、取締役会において執行役員を選任し、取締役の責任と指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたらせる。また、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、経営執行会議を設け、役付執行役員を中心に業務の執行に関する事項を審議する。

取締役会は、「定款」および「取締役会規程」「取締役会付議基準」に基づいて行い、経営事項を審議、報告する経営執行会議は、「経営執行会議規程」「経営執行会議付議基準」に基づいて運営する。

市場環境の変化のもとで、JV形態やファイナンス方式・事業分野の新規性を伴う重要性の高いプロジェクトの受注が増加している状況を踏まえ、経営の意思決定の迅速性ととも透明性のある合理的な経営判断を図るために、取締役会規程、経営執行会議規程、付議基準の見直しを図る。

同様の観点から、各役職の業務執行について、「利益管理規程」「組織・職務権限規程」「業務別分掌業務規程」「経理規程」などの規程に基づく責任、執行手順などについても定期的な見直しを行う。

財務報告の信頼性確保に向けた内部統制の整備については、基本計画および方針ならびにプロジェクト体制を決定し、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの整備を進める。

#### [6] 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営管理の統括機能を強化するため、グループ経営管理部を設け、「関連会社管理規程」を制定し、グループ企業全体の業務の適正を図るよう努めている。当社は、国際的エンジニアリング企業としてグローバルな連結経営を推進するため、海外子会社のうち今後EPC(設計・調達・建設)機能を強化するインド、韓国、マレーシア、中国、タイの5社に対しては、Global Toyo体制の構築に向けて、法制その他現地事情との適切な調整を図りつつ、段階的に新しい事業遂行体制に適合した内部統制システムの構築を図っていく。

海外子会社について、グループ経営管理部、監査室、監査役、経理部の4者連携の監査を計画的に実施するなど監査体制の強化を行う。

当社は、大株主2社(三井物産株式会社、三井化学株式会社)との諸取引にあたっては、案件審査や取引条件の設定など、他の取引先と同様に、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

当社は少数株主の存在する子会社の経営に対しても、少数株主の利益を尊重し、不正・不当な取引を強要することがないよう、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

#### [7] 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制ならびに職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助するため、監査役会事務局を設置している。監査役会事務局担当者は、当社の下記[8]項に述べた監査環境を踏まえ、執行部門との兼務者としているが、使用人の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監査役としている。

これらの体制および独立性を今後とも確保するために、以下を明確にする。

監査役会事務局担当者は、内部監査、内部牽制部門より指名し、組織的に独立した指揮命令下で運営し、執行部門からの独立性を確保する。

上記指名に当たっては、監査役の承認を得る。

- [8] 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は現在以下の体制を構築している。

常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席する。

代表取締役全員と監査役全員との四半期ごとの定期協議の場を設け、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換する。

内部監査部門との定期的及び随時の協議を通じた監査役監査と内部監査との連携を図る。常勤監査役は定期的及び随時に各部門の監査ヒアリングならびに主要子会社および建設現場の往査を実施する。

経営管理上の重要決裁文書等は、定期的に、または、事象の発生や意思決定の都度、常勤監査役に報告され、または、監査役による閲覧を実施する。

当社は上記の体制の一層の確保のために更に以下を徹底する。

常勤監査役による国内外の子会社、駐在所および建設現場への往査体制を充実させる。

経営管理上の重要決裁文書や報告文書等が遅滞なく常勤監査役に報告されることを更に徹底する。

監査役監査基準の内容および運用方針を取締役会等に報告し、取締役および執行部門の監査協力を図る。

### 3) リスク管理体制の整備の状況

#### [1] 内部統制上の対応

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であるが、その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解している。そのための当社のリスク管理体制の整備の状況は、前述の2) [4] で説明したとおりである。

#### [2] 主要リスクへの対応

##### コンプライアンス・リスク

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、コンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育している。法令や基準については、各事業部門や管理部門で守るべきものを社内手順書やマニュアルなどで明確にし、日常的な点検活動を徹底すると同時に重点項目については、内部監査部門および監査役による定期監査を実施している。

なお、コンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本だが、全社の統括管理はコンプライアンス統括室が担当している。

## 事業遂行上のリスク

事業機会や受注の確保とともにその事業採算や財政リスクを管理するため、各事業部門において日常的に以下の対応を行っている。

### 受注(案件確保と見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、事業機会の判断と同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的と判断される対応策の策定を行うため以下の体制と方法を取っている。

ア．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらの総合的まとめ

イ．上記に対する案件管理部門による２次評価と審査

ウ．重大なリスクと対応策に対するリスク対策委員会による検証と承認または対応の指示

エ．プロポーザル会議による最終承認または対応の指示

### プロジェクト実行(案件実施)段階

ア．装置の設計・調達・工事段階における品質、工程、コストの案件管理部門によるモニタリングと監査

イ．装置の工事・試運転段階における工事安全審査とS Q E会議における報告と指示

ウ．主要案件状況のプロジェクト会議への月次報告と承認または対応の指示

エ．四半期毎の各案件実施状況の詳細把握とプロジェクト会議における承認または対応の指示

## 財務報告等の開示に関するリスク

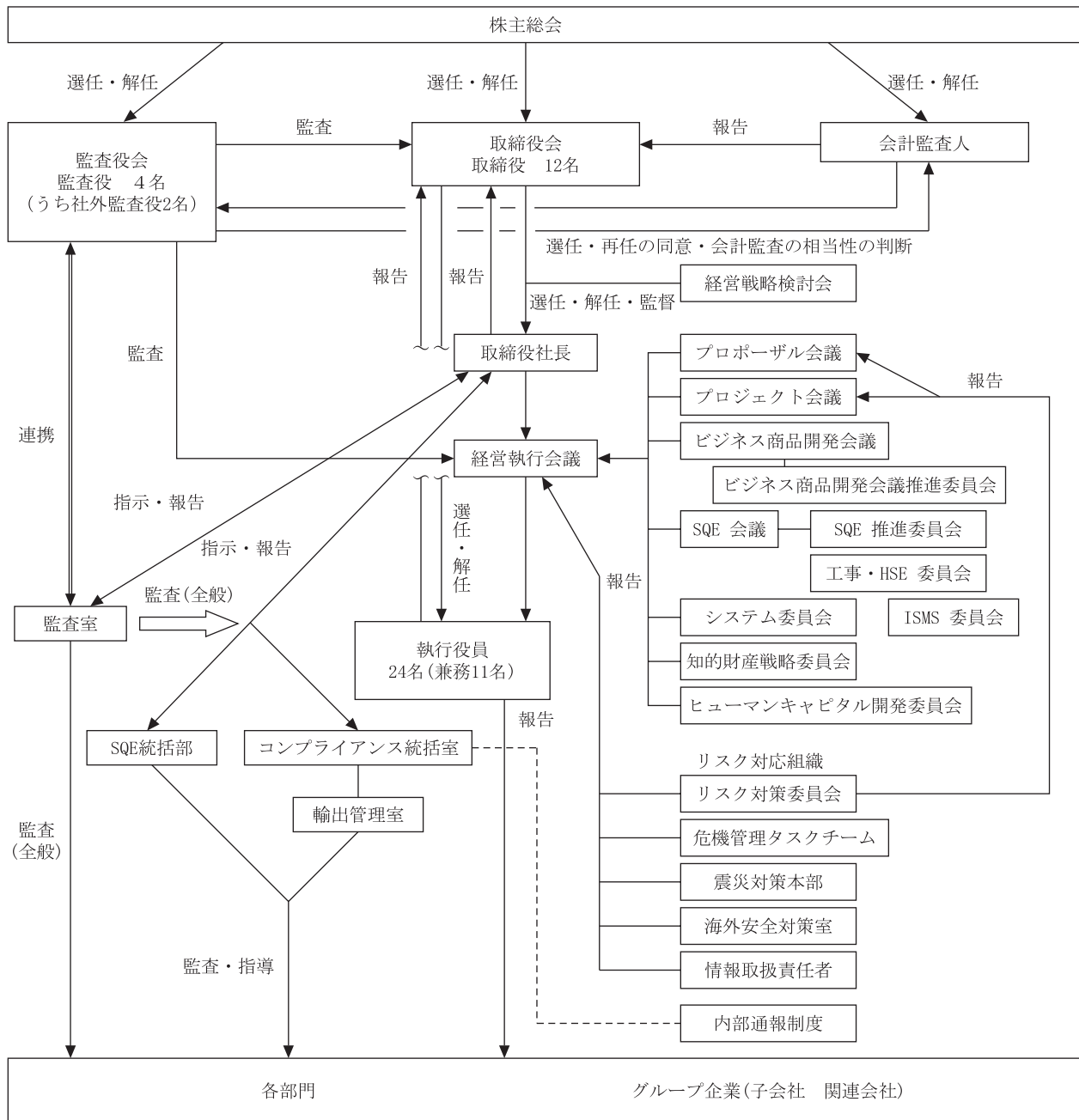
財務報告等の信頼性を確保するために、取引や事象などの把握と評価、記録と処理、財務諸表への取りまとめと報告が適法・適確に行われ、また適時に開示されるように必要な方針、規程、手続きと手順を定め、組織全体にわたる統一的な会計処理とシステムの導入、運用、維持に努める。また、これらの実施状況についてリスクアプローチとプロセス監査を定期的に行っている。

## その他の企業リスク

役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故や災害、情報システムの停止や障害、震災による損害、知的財産権の侵害、情報の漏洩、人事労務上の諸問題など企業として想定すべきリスクを明らかにし、それぞれについて予防策や防御策を策定している。万が一リスクが発生した場合は、その対応の方針、手順および責任部門を明確にし、リスクの発生による影響を最小限に抑制するように体制を整備している。

なお、これらのリスクのうち、重大なものは危機管理タスクチームが直ちに対応できる体制をとっている。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 304百万円

監査役の年間報酬総額 39百万円

5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に係る報酬 36百万円

上記以外の報酬 0百万円

6) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査については、社長直轄の「監査室」を設け、監査室長を含め3名が、内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性および有効性を検証している。

監査役監査については、監査役が定めた監査の方針、業務の分担などにしたがって、常勤監査役2名を中心に社外監査役2名を含め、取締役会等の重要な会議への出席や、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などを通して、重要な意思決定過程の把握、業務執行および財産の状況の調査を適宜実施している。監査役と会計監査人の連携状況は、監査役会が監査役会の監査方針・計画を会計監査人に開示するとともに、会計監査人の年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と管理の体制等を確認し、相互の基本的な意思疎通をはかっている。また、期中監査、中間期末・期末監査において、会計監査人の監査状況の報告を求め、会社状況および取締役の業務執行状況や相互の監査活動をふまえた意見交換を実施し、監査品質の向上と監査の効率化に努めている。監査役と内部監査部門の連携状況は、監査役会の監査計画と内部監査部門である監査室の監査計画を相互に説明し、年度毎の監査方針、監査重点項目、監査方法や日程および監査の状況や結果などについて意見交換をしている。その中で、コンプライアンスや内部統制に関する監査は共同で行うもの、個別に分担して行うものにつき意見交換を行い、全体的な監査の有効性と適確性の向上に努めている。

特に以下の分野と項目については、共同または重複して監査を行っている。

コンプライアンス関連 内部統制システムの構築と運用状況 内部統制システムの基本方針決議のための検討と推進状況 業務の有効性および品質と効率性確保 情報システムの有用性と投資効率の評価 また、相互の監査活動および結果については、監査役会において定期的に意見交換する他、必要の都度、情報や意見を交換している。

7) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役については、経営機構改革をすすめ、その必要性については引き続き検討しているが、現段階においては採用をせず、現状の体制での機能充実に努めている。

社外監査役については、当社社外監査役子安龍太郎は、当社大株主である三井化学㈱の特別参与を、当社社外監査役塩出正人は、当社筆頭株主である三井物産㈱のプロジェクト本部部長補佐をそれぞれ兼務している(平成19年3月31日現在)。

- 8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限る)、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人	継続監査年数 (7年超)
指定社員 業務執行社員	坂 倉 正 志	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員	須 藤 修 司	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員	金 子 秀 嗣	新日本監査法人	

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行役員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

#### 監査業務に係る補助者の構成

：公認会計士9名、会計士補7名、その他4名、合計20名

- 9) 取締役の員数  
当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。
- 10) 取締役の選任  
当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。ただし、累積投票によらない旨定款に定めている。
- 11) 株主総会の決議  
当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めている。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		28,884		43,224	
2	2	29,229		31,823	
	4				
3				32,976	
4		74,089		92,123	
5		1,766		1,523	
6		11,007		19,662	
7		6,476		9,512	
8		2,735		3,544	
流動資産合計		148,718	73.4	227,300	80.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	2	26,627		31,653	
2		3,572		3,771	
3	2	18,527		18,542	
4		3,085		136	
5	9	16,189		17,129	
有形固定資産合計		35,623	17.6	36,973	13.1
(2) 無形固定資産					
		2,020	1.0	1,943	0.7
(3) 投資その他の資産					
1	1	12,281		12,698	
2		213		141	
3		1,772		280	
4		192		318	
5	1	3,910		3,946	
6		2,072		788	
投資その他の資産合計		16,299	8.0	16,596	5.8
固定資産合計		53,943	26.6	55,513	19.6
資産合計		202,662	100.0	282,814	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	22,678		38,006	
2	2	26,383		10,116	
3		1,000		2,000	
4		692		1,229	
5		82,894		134,510	
6		586		735	
7		361		170	
8		1,135		1,457	
9				10	
10		5,898		10,259	
流動負債合計		141,630	69.9	198,495	70.2
固定負債					
1		2,000		1,000	
2	2	17,989		25,980	
3		171		158	
4		2,545		2,816	
5		181		136	
6		149		185	
7	3	2,343		2,482	
固定負債合計		25,382	12.5	32,759	11.6
負債合計		167,012	82.4	231,255	81.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,040	1.0		
(資本の部)					
資本金		13,017	6.4		
資本剰余金		15,594	7.7		
利益剰余金		2,218	1.1		
その他有価証券評価差額金		3,062	1.5		
為替換算調整勘定		166	0.1		
自己株式		118	0.0		
資本合計		33,608	16.6		
負債、少数株主持分 および資本合計		202,662	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				18,198	6.4
2				20,760	7.3
3				6,983	2.5
4				158	0.0
				45,784	16.2
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				3,323	1.2
2				219	0.1
3				249	0.1
				3,353	1.2
評価・換算差額等合計					
少数株主持分					
				2,421	0.8
純資産合計					
				51,559	18.2
負債純資産合計					
				282,814	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			195,583	100.0	223,843	100.0	
完成工事原価			177,758	90.9	201,608	90.1	
完成工事総利益			17,824	9.1	22,235	9.9	
販売費および一般管理費	1 2		13,629	7.0	15,345	6.8	
営業利益			4,195	2.1	6,889	3.1	
営業外収益							
1 受取利息		1,167			1,697		
2 受取配当金		133			194		
3 持分法による投資利益		84			162		
4 雑収入		243	1,629	0.9	178	2,233	1.0
営業外費用							
1 支払利息		1,191			986		
2 為替差損		204			254		
3 租税公課					254		
4 雑支出		202	1,598	0.8	414	1,910	0.9
経常利益			4,225	2.2		7,212	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3				55		
2 投資有価証券売却益		879			348		
3 会員権売却益			879	0.4	53	457	0.2
特別損失							
1 減損損失	4	615			221		
2 投資有価証券評価損		30					
3 特別退職金		98					
4 会員権評価損			745	0.4	76	297	0.1
税金等調整前当期純利益			4,359	2.2		7,372	3.3
法人税、住民税 および事業税		785			1,713		
法人税等調整額		76	861	0.4	74	1,788	0.8
少数株主利益			147	0.1		290	0.1
当期純利益			3,350	1.7		5,293	2.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			15,593
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高			15,594
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			605
利益剰余金増加高			
当期純利益		3,350	3,350
利益剰余金減少高			
配当金		526	526
利益剰余金期末残高			2,218

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	15,594	2,218	118	30,712
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,181	5,164			10,345
剰余金の配当(注)			525		525
役員賞与の支給(注)			3		3
当期純利益			5,293		5,293
自己株式の取得				42	42
自己株式の処分		1		2	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	4,764	40	15,071
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	20,760	6,983	158	45,784

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,062		166	2,895	2,040	35,649
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						10,345
剰余金の配当(注)						525
役員賞与の支給(注)						3
当期純利益						5,293
自己株式の取得						42
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	261	219	416	457	381	838
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	261	219	416	457	381	15,910
平成19年3月31日残高(百万円)	3,323	219	249	3,353	2,421	51,559

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,359	7,372
2		1,700	1,994
3		615	221
4		2,487	475
5		237	266
6		492	321
7		1,301	1,891
8		1,191	986
9		153	35
10		84	162
11		879	353
12		30	38
13		11,353	2,370
14		11,794	17,855
15		9,358	15,158
16		7,964	51,594
17		6,717	3,472
小計		5,508	51,336
18		1,443	2,043
19		1,192	999
20		276	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,454	2,751
2		787	788
3		4	34
4		1,330	505
5		4,680	4,712
6		283	1,569
7		2,461	14
8		282	754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,309	1,806
2		8,151	16,407
3		12,712	22,863
4			1,000
5			1,000
6			10,345
7		526	525
8		127	95
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額			
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期末残高			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 主要な非連結子会社名は次のとおりである。 ㈱千葉データセンター 非連結子会社12社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 主要な非連結子会社名は次のとおりである。 ㈱千葉データセンター 非連結子会社13社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社12社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社13社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社インターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程（上海）有限公司および同洋成套設備貿易（上海）有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程（上海）有限公司および同洋成套設備貿易（上海）有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価 法によっている。</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社について は主として定率法によっている。た だし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)およ び賃貸事業用建物については定額法 によっている。 なお、在外連結子会社は定額法によ っている。 また、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・ 2～20年 工具器具備品</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっている。な お、自社利用のソフトウェアについ ては、利用可能見込期間(5年間)に よる定額法によっており、販売用ソ フトウェアについては、主として見 込有効期間(3年間)における見込販 売数量に基づく償却額と販売可能な 残存有効期間に基づく均等配分額を 比較し、いずれか大きい金額を償却 している。</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準		
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
3) 役員賞与引当金		一部の連結子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
4) 完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左
5) 退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左
6) 役員退任慰労引当金	役員からの退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。	同左
7) 工事損失引当金	大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。	同左
8) 修繕引当金	事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。
(5) 完成工事高の計上基準	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、121,574百万円である。	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、136,611百万円である。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。	同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象	同左
	ヘッジ手段	同左
	・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど	同左
	ヘッジ対象	同左
	・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など	同左
	ヘッジ方針	同左
	為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。	同左
	ヘッジ有効性評価の方法	同左
	ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。	同左
	ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。	同左  同左  同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却している。	
7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項		のれんおよび負ののれんは、20年間で均等償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(完成工事高計上基準)</p> <p>従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。</p> <p>この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施工実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が790百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円増加している。</p> <p>(固定資産の減損)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は615百万円減少している。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、49,357百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「其他流動資産」に含めていた「未収入金」(前連結会計年度8,664百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の実行による支出」(前連結会計年度242百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の回収による収入」(前連結会計年度276百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「租税公課」(前連結会計年度17百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,429百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,681百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,668百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,149百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">15,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,149百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他固定負債は連結調整勘定118百万円を含んでいる。</p> <p>5 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,576百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	711百万円	その他投資等(出資金)	304百万円	完成工事未収入金	4,429百万円	建物	9,681百万円	土地	12,556百万円	計	26,668百万円	長期借入金	19,149百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	15,319百万円	計	19,149百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	2,203百万円	借入保証	PETRO-21	1,285百万円	借入保証	TIJD(NICO)	940百万円	支払保証	当社社員	146百万円	借入保証	計	4,576百万円		<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,265百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,535百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,437百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形決済日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,156百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負債割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>6 当社の発行済株式総数 普通株式 175,692,539株</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 403,553株</p> <p>8 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,960百万円</td> </tr> </table> <p>9 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	883百万円	その他投資等(出資金)	316百万円	完成工事未収入金	1,962百万円	建物	7,265百万円	土地	11,308百万円	計	20,535百万円	長期借入金	11,437百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,474百万円	計	11,437百万円	受取手形	18百万円	支払手形	828百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証	PETRO-21	1,291百万円	借入保証	TIJD(NICO)	945百万円	支払保証	当社社員	126百万円	借入保証	計	4,156百万円		貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	2,040百万円	差引額	11,960百万円
投資有価証券(株式)	711百万円																																																																																		
その他投資等(出資金)	304百万円																																																																																		
完成工事未収入金	4,429百万円																																																																																		
建物	9,681百万円																																																																																		
土地	12,556百万円																																																																																		
計	26,668百万円																																																																																		
長期借入金	19,149百万円																																																																																		
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	15,319百万円																																																																																		
計	19,149百万円																																																																																		
保証先	金額	内容																																																																																	
パイトン・エナジー社	2,203百万円	借入保証																																																																																	
PETRO-21	1,285百万円	借入保証																																																																																	
TIJD(NICO)	940百万円	支払保証																																																																																	
当社社員	146百万円	借入保証																																																																																	
計	4,576百万円																																																																																		
投資有価証券(株式)	883百万円																																																																																		
その他投資等(出資金)	316百万円																																																																																		
完成工事未収入金	1,962百万円																																																																																		
建物	7,265百万円																																																																																		
土地	11,308百万円																																																																																		
計	20,535百万円																																																																																		
長期借入金	11,437百万円																																																																																		
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,474百万円																																																																																		
計	11,437百万円																																																																																		
受取手形	18百万円																																																																																		
支払手形	828百万円																																																																																		
保証先	金額	内容																																																																																	
パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証																																																																																	
PETRO-21	1,291百万円	借入保証																																																																																	
TIJD(NICO)	945百万円	支払保証																																																																																	
当社社員	126百万円	借入保証																																																																																	
計	4,156百万円																																																																																		
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																																																		
借入実行残高	2,040百万円																																																																																		
差引額	11,960百万円																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																		
<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,988百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、549百万円である。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地、</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>千葉県 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分することが決定する等した上記事業用資産と、市場価格が著しく下落した上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(615百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地353百万円、建物・構築物221百万円、その他41百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産および遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、固定資産税評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	4,988百万円	(2) 賞与引当金繰入額	147百万円	(3) 退職給付費用	171百万円	(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	854百万円	(6) 減価償却費	360百万円	(7) 研究開発費	549百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地、	福島県	建物等	千葉県 他	遊休資産	土地	長野県	<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,286百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>(6) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、706百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備等</td> <td>千葉県 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が著しく減少した上記事業用資産と、処分することが決定する等した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物205百万円、その他15百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	5,286百万円	(2) 賞与引当金繰入額	159百万円	(3) 退職給付費用	363百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円	(5) 減価償却費	295百万円	(6) 研究開発費	706百万円	建物・構築物	49百万円	機械・運搬具・工具器具備品	5百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物等	千葉県	事業用資産	建物附属設備等	千葉県 他
(1) 従業員給料手当	4,988百万円																																																		
(2) 賞与引当金繰入額	147百万円																																																		
(3) 退職給付費用	171百万円																																																		
(4) 役員退任慰労引当金繰入額	15百万円																																																		
(5) 貸倒引当金繰入額	854百万円																																																		
(6) 減価償却費	360百万円																																																		
(7) 研究開発費	549百万円																																																		
用途	種類	場所																																																	
事業用資産	土地、	福島県																																																	
	建物等	千葉県 他																																																	
遊休資産	土地	長野県																																																	
(1) 従業員給料手当	5,286百万円																																																		
(2) 賞与引当金繰入額	159百万円																																																		
(3) 退職給付費用	363百万円																																																		
(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円																																																		
(5) 減価償却費	295百万円																																																		
(6) 研究開発費	706百万円																																																		
建物・構築物	49百万円																																																		
機械・運搬具・工具器具備品	5百万円																																																		
用途	種類	場所																																																	
事業用資産	建物等	千葉県																																																	
事業用資産	建物附属設備等	千葉県 他																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,692,539	17,100,000		192,792,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,553	77,366	6,747	474,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	576	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金預金 28,884百万円	現金預金 43,224百万円
3ヶ月を超える定期預金 578百万円	3ヶ月を超える定期預金 544百万円
現金及び現金同等物 28,305百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 32,976百万円
	現金及び現金同等物 75,655百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">658</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,593百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,735百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	658	346	311	1年以内	153百万円	1年超	180百万円	合計	334百万円	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175百万円	1年以内	17百万円	1年超	5百万円	合計	23百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	未経過リース料		1年以内	1,141百万円	1年超	11,593百万円	合計	12,735百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,114</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,460百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,938百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	2,114	407	1,707	1年以内	556百万円	1年超	2,903百万円	合計	3,460百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	260百万円	1年以内	296百万円	1年超	1,457百万円	合計	1,753百万円	未経過リース料		1年以内	12百万円	1年超	13百万円	合計	25百万円	未経過リース料		1年以内	1,126百万円	1年超	9,811百万円	合計	10,938百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械・運搬具・ 工具器具備品	658	346	311																																																																														
1年以内	153百万円																																																																																
1年超	180百万円																																																																																
合計	334百万円																																																																																
支払リース料	175百万円																																																																																
減価償却費相当額	175百万円																																																																																
1年以内	17百万円																																																																																
1年超	5百万円																																																																																
合計	23百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																
1年超	2百万円																																																																																
合計	5百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,141百万円																																																																																
1年超	11,593百万円																																																																																
合計	12,735百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,114	407	1,707																																																																														
1年以内	556百万円																																																																																
1年超	2,903百万円																																																																																
合計	3,460百万円																																																																																
支払リース料	260百万円																																																																																
減価償却費相当額	260百万円																																																																																
1年以内	296百万円																																																																																
1年超	1,457百万円																																																																																
合計	1,753百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	12百万円																																																																																
1年超	13百万円																																																																																
合計	25百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,126百万円																																																																																
1年超	9,811百万円																																																																																
合計	10,938百万円																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,984	9,845	4,861
	(2) 債券 国債・地方債等	107	356	248
	小計	5,092	10,201	5,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	186	173	13
	(2) 債券 国債・地方債等	304	210	93
	小計	491	384	106
合計		5,583	10,586	5,003

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,230	880	

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式	982

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債	1	46	106	412
(2) その他債券	0	1		
合計	2	47	106	412

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	14,987	14,988	1
	(2) 社債			
	小計	14,987	14,988	1
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	5,997	5,996	0
	(2) 社債	11,991	11,991	0
	小計	17,988	17,988	0
合計		32,976	32,976	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,138	10,669	5,531
	(2) 債券 国債・地方債等			
	小計	5,138	10,669	5,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	19	1
	(2) 債券 国債・地方債等	304	203	100
	小計	325	222	102
合計		5,463	10,892	5,429

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
504	328	

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式	921

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債	20,984			203
(2) 社債	11,991			
(3) その他債券	1	0		
合計	32,977	0		203

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 主として先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避、および信用リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建ての営業取引に発生している市場変動リスクを回避する目的、資金調達コスト削減の目的、資金運用利回りの向上の目的等 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手が倒産等によって契約不履行となる事で被る損失に係る信用リスクと、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、信用リスクを極力回避するため、信用度の高い相手先と契約することとしている。 従って、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。 デリバティブ取引に係る契約締結業務ならびにリスク管理は財務部が担当している。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含んでいない。 また、契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、取引における契約額等が市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	37		37	0	146		150	3
合計			37	0			150	3

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 時価の算定方法 為替予約取引については先物為替相場に よっている。オプション取引については 取引金融機関から提示された価格によっ ている。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティ ブ取引は記載対象から除いている。	2 同左

### (2) 金利関連

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 受取固定・支払変動	300	200	19	19	200	100	9	9
支払固定・受取変動	300	200	18	18	200	100	8	8
合計	600	400	1	1	400	200	0	0

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっ ている。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティ ブ取引は記載対象から除いている。	2 同左

(3) クレジットデリバティブ

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
クレジットデフォルトスワップ	939		0	6				
合計	939		0	6				

(注)

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によって  
いる。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	15,611	16,366
ロ 年金資産	(百万円)	9,192	9,628
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	6,418	6,738
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	2,226	1,979
ホ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	3,491	3,633
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	1,844	1,691
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	(百万円)	2,545	2,816
チ 前払年金費用	(百万円)		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	(百万円)	2,545	2,816

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
イ 勤務費用	(百万円)	646	832
ロ 利息費用	(百万円)	292	294
ハ 期待運用収益	(百万円)	205	229
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	246	246
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	368	331
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	152	152
ト その他	(百万円)	120	121
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	(百万円)	1,316	1,443
リ 制度一部終了等に伴う損益	(百万円)		
又 特別退職金	(百万円)	98	
計	(百万円)	1,414	1,443

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ト その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ 過去勤務債務の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金 算入限度超過額	379百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	365百万円
賞与引当金損金 算入限度超過額	243百万円	賞与引当金損金 算入限度超過額	276百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	998百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	995百万円
繰越外国税額	615百万円	繰越外国税額	923百万円
工事損失引当金	410百万円	工事損失引当金	526百万円
残工事見積計上額	416百万円	残工事見積計上額	178百万円
その他	792百万円	未払事業税	254百万円
繰延税金資産小計	3,854百万円	その他	887百万円
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債		繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,894百万円	その他有価証券評価差額金	2,060百万円
海外投資等損失準備金繰入額	1百万円	在外子会社等の留保利益	372百万円
繰延税金資産合計	1,959百万円	その他	133百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
減価償却費	110百万円		1,841百万円
その他	60百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	171百万円	減価償却費	91百万円
		その他	66百万円
		繰延税金負債合計	158百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年3月31日 現在の繰延税金資産から控除された金額は、 4,052百万円である。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成19年3月31日 現在の繰延税金資産から控除された金額は、 2,492百万円である。	

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.4	法定実効税率 (調整)	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割額	0.3	住民税均等割額	0.2
繰延税金資産の対象外とした一時差異	28.0	繰延税金資産の対象外とした一時差異	20.5
その他	1.7	その他	1.1
差引適用税率	19.8	差引適用税率	24.3

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,417	2,165	195,583		195,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	321	324	324	
計	193,420	2,487	195,908	324	195,583
営業費用	190,297	1,393	191,690	302	191,388
営業利益	3,123	1,094	4,217	22	4,195
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	173,826	18,327	192,153	10,508	202,662
減価償却費	1,283	418	1,701	0	1,700
資本的支出	1,447	2,794	4,242	0	4,242

## (注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,923百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

## 5 従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。この結果、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、総合エンジニアリング事業で売上高が790百万円、営業利益が96百万円増加している。

## 6 総合エンジニアリング事業で444百万円、不動産賃貸・管理事業で171百万円の減損損失を計上している。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	220,855	2,987	223,843		223,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	321	336	336	
計	220,870	3,309	224,180	336	223,843
営業費用	215,081	2,224	217,305	351	216,954
営業利益	5,789	1,085	6,874	14	6,889
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	250,967	20,443	271,411	11,402	282,814
減価償却費	1,415	580	1,996	1	1,994
資本的支出	1,592	1,948	3,540		3,540

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,582百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 総合エンジニアリング事業で56百万円、不動産賃貸・管理事業で164百万円の減損損失を計上している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,836	13,746	195,583		195,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	10,212	10,637	10,637	
計	182,261	23,958	206,220	10,637	195,583
営業費用	178,597	23,528	202,126	10,738	191,388
営業利益	3,664	429	4,094	101	4,195
資産	190,326	17,713	208,040	5,378	202,662

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。  
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国  
 3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,865	12,978	223,843		223,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	18,068	18,099	18,099	
計	210,896	31,047	241,943	18,099	223,843
営業費用	205,328	29,439	234,767	17,813	216,954
営業利益	5,568	1,607	7,176	286	6,889
資産	264,355	34,824	299,179	16,364	282,814

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。  
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国  
 3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	8,419	54,717	44,890	8,114	16,340	132,482
連結売上高(百万円)						195,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	28.0	23.0	4.1	8.3	67.7

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
  - ・東南アジア.....インドネシア、マレーシア
  - ・西南アジア・アフリカ...イラン、サウジアラビア、インド
  - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
  - ・中南米.....ブラジル
  - ・その他の地域.....中国、韓国、ヨーロッパ

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	10,517	52,506	36,033	25,114	22,513	146,685
連結売上高(百万円)						223,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	23.4	16.1	11.2	10.1	65.5

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
  - ・東南アジア.....タイ、シンガポール
  - ・西南アジア・アフリカ...サウジアラビア、イラン、インド
  - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
  - ・中南米.....ブラジル
  - ・その他の地域.....中国、オーストラリア、ヨーロッパ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要 株主	三井物産(株)	東京都 千代田区	295,766	総合貿易 商社業	直接 15 間接 0	兼任 0人	製造設備 の販売お よび原材 料の購入	営業取引	製造設備 の販売	7,734	完成工事 未収入金	1,928
									原材料 の購入等 その他		1,498	工事 未払金
											675	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その 他の 関係 会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	323,212	総合貿易 商社業	直接 23 間接 0	兼任 0人	製造設備 の販売お よび原材 料の購入	営業取引	製造設備 の販売	7,288	完成工事 未収入金	157
									原材料 の購入等 その他		1,466	工事 未払金
											515	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	CCDL CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 1,139	建設業	直接 60 間接 0	兼任 0人	運転資金 の融資	運転資金の融資	1,210	短期 貸付金	3,250
関連 会社	NEDL CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 2,524	建設業	直接 42 間接 0	兼任 0人	運転資金 の融資	運転資金の融資	2,962	短期 貸付金	4,242

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

( 1 株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	191.73円	255.50円
1株当たり当期純利益	19.11円	27.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		51,559
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		2,421
(うち少数株主持分)	( )	(2,421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		49,137
普通株式の発行済株式数(千株)		192,792
普通株式の自己株式数(千株)		474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		192,318

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	3,350	5,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,350	5,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,344	189,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議しており、平成18年5月31日全額の払込が完了している。

当該第三者割当による新株式(普通株式)の内容は、下記のとおりである。

1 発行新株式数	17,100,000株
2 発行価格	1株につき605円
3 発行価格の総額	10,345,500,000円
4 資本組入額	1株につき303円
5 資本組入額の総額	5,181,300,000円
6 申込期間	平成18年5月31日
7 払込期日	平成18年5月31日

8	配当起算日	平成18年4月1日	
9	割当先および株式数	三井物産株式会社	17,100,000株
10	資金の使途	運転資金、新規投資資金等に充当する予定	
11	今回の増資による発行済株式総数の推移		
	平成18年3月31日現在の発行済株式総数	175,692,539株	
	増資による増加株式数	17,100,000株	
	増資後発行済株式総数	192,792,539株	

第三者割当増資後、三井物産株式会社の議決権比率は22.97%であり、当社の筆頭株主となっている。(議決権比率については、今回の第三者割当による新株式発行に伴い増加した議決権の数(17,100個)を加算した議決権の数(190,531個)に対する割合を算出している。)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成16年2月27日	1,000		1.08	なし	平成19年2月27日
	第2回無担保社債	平成16年6月30日	2,000	2,000 (2,000)	1.47	なし	平成19年6月29日
	第3回無担保社債	平成19年3月30日		1,000	1.45	なし	平成24年3月30日
合計			3,000	3,000 (2,000)			

(注) 1 当期末残高の欄の( )内書は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000				1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,205	2,398	2.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,178	7,718	2.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,989	25,980	2.23	平成31年3月30日
その他の有利子負債				
合計	44,373	36,097		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日である。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,462	2,098	2,096	12,046

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		22,104		37,648	
2 受取手形		50		48	
3 完成工事未収入金	1 5	21,625		20,909	
4 有価証券				32,976	
5 未成工事支出金	2	70,392		83,833	
6 短期貸付金	5	7,004		7,686	
7 前払費用		101		125	
8 繰延税金資産		1,069		1,044	
9 未収入金	5	11,394		20,647	
10 その他流動資産		2,155		1,013	
11 貸倒引当金		2,742		3,521	
流動資産合計		133,155	75.1	202,412	79.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1 3	14,410		14,570	
減価償却累計額	11	8,795	5,614	9,123	5,446
2 構築物	3	910		914	
減価償却累計額	11	758	151	768	146
3 機械装置	3	298		258	
減価償却累計額	11	283	14	229	28
4 車両運搬具		43		44	
減価償却累計額		29	13	23	21
5 工具器具・備品	3	1,348		1,154	
減価償却累計額	11	1,211	137	1,020	134
6 土地	1		12,647		12,658
7 建設仮勘定			10		
有形固定資産合計		18,589	10.5	18,436	7.2
(2) 無形固定資産					
1 借地権		14		14	
2 ソフトウェア		652		682	
3 技術使用权		4		2	
4 施設利用権	3	23		20	
5 電話加入権		15		15	
6 無形固定資産仮勘定		64		70	
無形固定資産合計		774	0.4	804	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,358		9,674	
2 関係会社株式		14,637		12,538	
3 出資金		30		29	
4 関係会社出資金		685		582	
5 長期貸付金		208		122	
6 関係会社長期貸付金				9,134	
7 従業員に対する 長期貸付金		1		1	
8 長期滞留債権		1,772		280	
9 長期前払費用		16		16	
10 長期繰延税金資産		177		575	
11 その他投資等		1,966		1,524	
12 貸倒引当金		2,072		1,140	
投資その他の資産合計		24,781	14.0	33,340	13.1
固定資産合計		44,146	24.9	52,581	20.6
資産合計		177,301	100.0	254,994	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	661		2,715	
2 工事未払金	5	19,007		33,978	
3 短期借入金	1	11,002		7,140	
4 一年内償還社債		1,000		2,000	
5 未払金		258		417	
6 未払費用		550		478	
7 未払法人税等		245		861	
8 未成工事受入金	5	76,428		120,960	
9 預り金		3,171		8,096	
10 前受収益		2		1	
11 賞与引当金		207		215	
12 完成工事補償引当金		106		78	
13 工事損失引当金		1,135		1,457	
14 その他流動負債	4	1,160		1,161	
流動負債合計		114,937	64.8	179,562	70.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債			2,000		1,000
2 長期借入金	1		15,866		16,127
3 退職給付引当金			2,280		2,437
4 役員退任慰労引当金			165		136
5 修繕引当金			79		99
6 その他固定負債			2		2
固定負債合計			20,394	11.5	19,804
負債合計			135,332	76.3	199,366
(資本の部)					
資本金	6		13,017	7.4	
資本剰余金					
1 資本準備金			3,254		
2 その他資本剰余金					
(1)資本金及び資本準備金 減少差益		12,338			
(2)自己株式処分差益		2	12,340		
資本剰余金合計			15,594	8.8	
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		12			
(2) 配当準備積立金		1,210			
(3) 為替変動準備金		1,000			
(4) 別途積立金		4,000	6,222		
2 当期末処分利益			4,202		
利益剰余金合計			10,424	5.9	
その他有価証券評価差額金			3,050	1.7	
自己株式	7		118	0.1	
資本合計			41,969	23.7	
負債資本合計			177,301	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				18,198	
2 資本剰余金					
(1)				8,418	
(2)				12,342	
資本剰余金合計					
				20,760	
3 利益剰余金					
(1)					
				2	
				1,210	
				1,000	
				6,000	
				5,497	
利益剰余金合計					
				13,710	
4 自己株式					
				158	
株主資本合計					
				52,511	20.6
評価・換算差額等					
1				3,322	
2 繰延ヘッジ損益					
				205	
評価・換算差額等合計					
				3,116	1.2
純資産合計					
				55,627	21.8
負債純資産合計					
				254,994	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			161,924	100.0	186,518	100.0	
完成工事原価	2		151,226	93.4	174,413	93.5	
完成工事総利益			10,697	6.6	12,104	6.5	
販売費および一般管理費							
1 役員報酬		267			262		
2 従業員給料・手当		2,687			2,426		
3 従業員賞与		162			206		
4 賞与引当金繰入額		32			30		
5 退職給与支給額		16			18		
6 退職給付費用		95			122		
7 役員退任慰労引当金 繰入額		15					
8 法定福利費		115			132		
9 福利厚生費		26			29		
10 修繕維持費		25			29		
11 消耗品費		67			62		
12 旅費交通費		637			657		
13 通信費		51			49		
14 水道光熱費		13			12		
15 調査研究費		178			173		
16 広告宣伝費		83			99		
17 交際費		127			130		
18 外注費					911		
19 地代・家賃		25			28		
20 減価償却費		31			31		
21 租税公課		102			141		
22 保険料		72			67		
23 研究開発費	1	491			599		
24 貸倒引当金繰入額		1,146			1,366		
25 雑費		2,168	8,644	5.3	1,037	8,628	4.6
営業利益			2,053	1.3	3,476	1.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		993			1,516		
2 有価証券利息		55			71		
3 受取配当金	2	313			396		
4 雑収入		148	1,510	0.9	89	2,073	1.1
営業外費用							
1 支払利息		818			592		
2 為替差損		202			162		
3 貸倒引当金繰入額					428		
4 租税公課					254		
5 雑支出		134	1,155	0.7	217	1,656	0.9
経常利益			2,408	1.5		3,893	2.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		860	860	0.5	259	259	0.1
特別損失							
1 会員権評価損					68		
2 減損損失	3	434			53		
3 投資有価証券評価損		30					
4 子会社整理損失		214	679	0.4		121	0.1
税引前当期純利益			2,589	1.6		4,032	2.1
法人税、住民税 および事業税		56			641		
法人税等調整額		82	25	0.0	420	221	0.1
当期純利益			2,563	1.6		3,811	2.0
前期繰越利益			1,638				
当期末処分利益			4,202				

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		110,657	73.2	119,845	68.7
労務費		5,622	3.7	6,929	4.0
外注費		17,400	11.5	20,737	11.9
経費		17,546	11.6	26,901	15.4
完成工事原価		151,226	100.0	174,413	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成18年6月28日)	
	金額(百万円)	
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益		4,202
任意積立金取崩額		
海外投資等損失準備金 取崩額	6	6
利益処分額		4,208
株主配当金	525	
任意積立金		
別途積立金	2,000	2,525
次期繰越利益		1,682
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金 減少差益	12,338	
自己株式処分差益	2	12,340
合計		12,340
その他資本剰余金処分額		
その他資本剰余金 次期繰越額		
資本金及び資本準備金 減少差益	12,338	
自己株式処分差益	2	12,340
合計		12,340

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594
事業年度中の変動額				
新株の発行	5,181	5,164		5,164
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
海外投資等損失準備金の取崩(注)				
海外投資等損失準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,181	5,164	1	5,165
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	海外投資等 損失準備金	配当準備 積立金	為替変動 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	118	38,919	
事業年度中の変動額									
新株の発行								10,345	
剰余金の配当(注)					525	525		525	
別途積立金の積立(注)				2,000	2,000				
海外投資等損失準備金の取崩(注)	6				6				
海外投資等損失準備金の取崩	3				3				
当期純利益					3,811	3,811		3,811	
自己株式の取得							42	42	
自己株式の処分							2	3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	9			2,000	1,295	3,285	40	13,592	
平成19年3月31日残高(百万円)	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	158	52,511	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,050		3,050	41,969
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,345
剰余金の配当(注)				525
別途積立金の積立(注)				
海外投資等損失準備金の取崩(注)				
海外投資等損失準備金の取崩				
当期純利益				3,811
自己株式の取得				42
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	271	205	65	65
事業年度中の変動額合計(百万円)	271	205	65	13,657
平成19年3月31日残高(百万円)	3,322	205	3,116	55,627

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当期末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p> <p>工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



## 会計処理の変更

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(完成工事高計上基準)</p> <p>従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当期の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。</p> <p>この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施工実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。</p> <p>この結果、当期においては、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が790百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ96百万円増加している。</p> <p>(固定資産の減損)</p> <p>当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は434百万円減少している。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に合算している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、55,833百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めていた「関係会社長期貸付金」(前事業年度94百万円)は、当事業年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において販売費および一般管理費の「雑費」に含めていた「外注費」(前事業年度1,017百万円)は、当事業年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「租税公課」(前事業年度17百万円)は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することに変更した。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)	1	担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)
	完成工事未収入金 4,429百万円		完成工事未収入金 1,962百万円
	建物 3,847百万円		建物 3,063百万円
	土地 8,055百万円		土地 6,918百万円
	計 16,333百万円		計 11,943百万円
	(担保付債務)		(担保付債務)
	長期借入金 5,005百万円		長期借入金 2,291百万円
	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金) 2,015百万円		(うち、1年以内に返済予定の長期借入金) 973百万円
2	未成工事支出金は工事前渡金7,280百万円を含んでいる。	2	未成工事支出金は工事前渡金13,548百万円を含んでいる。
3	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。	3	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額547百万円(建物373、構築物12、機械装置135、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。
		4	期末日満期手形の会計処理については、手形決済日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 支払手形 571百万円 営業外支払手形(その他流動負債に含む) 263百万円
5	区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。 完成工事未収入金 2,131百万円 工事未払金 1,771百万円	5	区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。 完成工事未収入金 399百万円 短期貸付金 7,686百万円 未収入金 9,011百万円 工事未払金 4,431百万円 未成工事受入金 2,541百万円
6	当社が発行する株式の総数 普通株式 500,000,000株 発行済株式総数 普通株式 175,692,539株		
7	当社が保有する自己株式の数 普通株式 403,553株		

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)														
8	偶発債務 (保証債務および保証予約)		8	偶発債務 (保証債務および保証予約)													
	保証先	金額	内容	保証先	金額												
	PETRO-21	1,285百万円	借入保証	PETRO-21	1,291百万円												
	パイトン・エナジー社	2,203百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	1,792百万円												
	TIJD(NICO)	940百万円	支払保証	TIJD(NICO)	945百万円												
	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	1,028百万円	取引保証	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	369百万円												
	(株)テックエステート	6,800百万円	借入保証	(株)サンテック	2,430百万円												
	(株)サンテック	2,604百万円	借入保証	テック航空サービス(株)	4百万円												
	テック航空サービス(株)	4百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	29百万円												
	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	229百万円	取引保証	当社社員	126百万円												
	当社社員	146百万円	借入保証	計	6,990百万円												
	計	15,243百万円															
9	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,960百万円</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	2,040百万円	差引額	11,960百万円	9	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																
借入実行残高	2,040百万円																
差引額	11,960百万円																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	5,000百万円																
10	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,051百万円である。</p>		11	<p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>													

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)															
<p>1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、491百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する事項 受取配当金 219百万円</p> <p>3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分することが決定した上記事業用資産と、市場価格が著しく下落した上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地306百万円、建物・構築物107百万円、その他19百万円である。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産および遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、固定資産税評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	千葉県	遊休資産	土地	長野県	<p>1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、599百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する事項 仕入高 38,852百万円 受取配当金 260百万円</p> <p>3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備等</td> <td>千葉県、他</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分することが決定した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物40百万円、その他12百万円である。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、正味売却価額を使用しており、売却することが困難であることから、ゼロとしている。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物附属設備等	千葉県、他
用途	種類	場所														
事業用資産	土地、建物等	千葉県														
遊休資産	土地	長野県														
用途	種類	場所														
事業用資産	建物附属設備等	千葉県、他														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	403,553	77,366	6,747	474,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

## (リース取引関係)

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額 <table border="1" data-bbox="545 450 960 640"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具・備 品</td> <td>434</td> <td>208</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器 具・備 品	434	208	226	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残 高相当額 <table border="1" data-bbox="995 450 1410 640"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具・備 品</td> <td>493</td> <td>190</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器 具・備 品	493	190	303																
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具器 具・備 品	434	208	226																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																															
工具器 具・備 品	493	190	303																															
	(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占めるその割合が 低いため、「支払利子込み法」 により算定している。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="593 846 960 949"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定して いる。 3 支払リース料および減価償却費相 当額 <table border="1" data-bbox="593 1227 960 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。 未経過リース料 <table border="1" data-bbox="593 1487 960 1592"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	96百万円	1年超	129百万円	合計	226百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費 相当額	127百万円	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	(注) 同左 2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1043 846 1410 949"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303百万円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 3 支払リース料および減価償却費相 当額 <table border="1" data-bbox="1043 1227 1410 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 未経過リース料 <table border="1" data-bbox="1043 1487 1410 1592"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110百万円	1年超	192百万円	合計	303百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費 相当額	121百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
1年以内	96百万円																																	
1年超	129百万円																																	
合計	226百万円																																	
支払リース料	127百万円																																	
減価償却費 相当額	127百万円																																	
1年以内	2百万円																																	
1年超	2百万円																																	
合計	5百万円																																	
1年以内	110百万円																																	
1年超	192百万円																																	
合計	303百万円																																	
支払リース料	121百万円																																	
減価償却費 相当額	121百万円																																	
1年以内	1百万円																																	
1年超	1百万円																																	
合計	2百万円																																	
オペレーティング・リース取 引																																		

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,866	1,608	257	1,541	1,283
合計	257	1,866	1,608	257	1,541	1,283

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入 限度超過額	934百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	932百万円
繰越外国税額	615百万円	繰越外国税額	923百万円
工事損失引当金	410百万円	工事損失引当金	526百万円
残工事見積計上額	393百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	359百万円
その他	779百万円	未払事業税	222百万円
繰延税金資産合計	3,133百万円	その他	849百万円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	3,813百万円
その他有価証券評価差額金	1,886百万円	(繰延税金負債)	
海外投資等損失準備金繰入額	1百万円	その他有価証券評価差額金	2,059百万円
繰延税金資産の純額	1,246百万円	その他	133百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は3,711百万円である。		繰延税金資産の純額	1,620百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税均等割額	0.3	住民税均等割額	0.2
繰延税金資産の対象外とした一時差異等	40.7	繰延税金資産の対象外とした一時差異等	50.2
その他	5.7	その他	11.2
差引適用税率	1.0	差引適用税率	5.5

## ( 1 株当たり情報)

摘要	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	239.43円	289.25円
1株当たり当期純利益	14.62円	20.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		55,627
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		55,627
普通株式の発行済株式数(千株)		192,792
普通株式の自己株式数(千株)		474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		192,318

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	2,563	3,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	2,563	3,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,344	189,726

## (重要な後発事象)

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議しており、平成18年5月31日全額の払込が完了している。

当該第三者割当による新株式(普通株式)の内容は、下記のとおりである。

1 発行新株式数	17,100,000株
2 発行価格	1株につき605円
3 発行価格の総額	10,345,500,000円
4 資本組入額	1株につき303円
5 資本組入額の総額	5,181,300,000円
6 申込期間	平成18年5月31日
7 払込期日	平成18年5月31日
8 配当起算日	平成18年4月1日

9	割当先および株式数	三井物産株式会社	17,100,000株
10	資金の用途	運転資金、新規投資資金等に充当する予定	
11	今回の増資による発行済株式総数の推移		
	平成18年3月31日現在の発行済株式総数		175,692,539株
	増資による増加株式数		17,100,000株
	増資後発行済株式総数		192,792,539株

第三者割当増資後、三井物産株式会社の議決権比率は22.97%であり、当社の筆頭株主となっている。(議決権比率については、今回の第三者割当による新株式発行に伴い増加した議決権の数(17,100個)を加算した議決権の数(190,531個)に対する割合を算出している。)

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井化学(株)	4,772,266	4,915
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,212.21	1,297
三井住友海上火災保険(株)	450,000	665
日本原燃(株)	47,666	476
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320.32	426
(株)みずほフィナンシャルグループ	534.07	405
東ソー(株)	550,000	333
(株)三菱ケミカルホールディングス	225,790	226
タイ沖石油開発(株)	3,440	172
(株)千葉銀行	131,634	136
その他(37銘柄)	21,230,714.25	416
計	27,413,576.85	9,471

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債権		
第424回 政府短期証券	1,000	999
第425回 政府短期証券	2,000	1,999
第429回 政府短期証券	2,000	1,999
第431回 政府短期証券	2,000	1,998
第433回 政府短期証券	2,000	1,998
第434回 政府短期証券	2,000	1,997
第436回 政府短期証券	2,000	1,997
第437回 政府短期証券	4,000	3,994
第438回 政府短期証券	2,000	1,998
第412回 割引短期国債	2,000	1,999
大和証券SMBC(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
ダイキン工業(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
王子製紙(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,998
三井物産(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
住友信託銀行(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,997
ジェイエフイーホールディングス(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,998
小計	33,000	32,976
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イラク債	2,640千US\$	203
小計	2,640千US\$	203
計		33,179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,410	188	27	14,570	9,123	349 (40)	5,446
構築物	910	12	8	914	768	16	146
機械装置	298	20	61	258	229	4 (1)	28
車両運搬具	43	16	15	44	23	6	21
工具器具・備品	1,348	39	233	1,154	1,020	32 (11)	134
土地	12,647	10		12,658			12,658
建設仮勘定	10	277	288				
有形固定資産計	29,668	565	633	29,601	11,165	409 (53)	18,436
無形固定資産							
借地権				14			14
ソフトウェア				1,647	965	232	682
技術使用権				26	23	1	2
施設利用権				52	32	3	20
電話加入権				15			15
無形固定資産仮勘定				70			70
無形固定資産計				1,826	1,022	237	804
長期前払費用	27	6	0	33	16	4	16
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれている。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 4 「当期減少額」および「当期償却額」欄の( )内は減損損失の計上額であり、内数である。
- 5 「当期末減価償却累計額または償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,815	1,866	1,949	70	4,662
賞与引当金	207	215	207		215
完成工事補償引当金	106	78	106		78
役員退任慰労引当金	165		29		136
工事損失引当金	1,135	1,457	1,135		1,457
修繕引当金	79	19			99

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産

(イ) 現金預金

明細	金額(百万円)
現金	53
預金	
当座・普通預金	35,870
定期預金	1,724
計	37,595
合計	37,648

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
住友金属パイプエンジ(株)	38
カワサキプラントシステムズ(株)	5
(株)愛知ニコン	3
(株)荏原製作所	0
合計	48

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成19年4月 満期	0
平成19年5月 "	1
平成19年6月 "	0
平成19年7月 "	39
平成19年9月 以降	5
合計	48

## (八) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
株NIPPOコーポレーション	3,411
中国化工建設総公司	1,962
Nova Transportadora do Nordeste S/A	1,898
Dow Corning(Zhangjiagang) Co.,Ltd	1,429
ダイヤモンドリース(株)	1,030
その他	11,177
合計	20,909

## (b) 滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	投資等への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
21,625	33,315	34,031		20,909	61.9	233.0

- (注) 1 当期回収予定高に対する回収率は100%である。  
2 期末残高のうち延払工事未収入金は次のとおりである。

短期	1,264百万円
長期	697百万円
計	1,962百万円

## (二) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
70,392	187,854	174,413	83,833

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	71,797百万円
労務費	1,516百万円
外注費	4,064百万円
経費	6,454百万円
計	83,833百万円

## (ホ) 未収入金

内容	金額(百万円)
ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における ジョイントベンチャーからの未収入金	18,350
その他	2,297
合計	20,647

## (ヘ) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)テックエステート	7,000
	トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッド	806
	(株)サンテック	450
	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	428
	(株)テクノフロンティア	300
	その他(11社)	1,175
	計	10,160
その他関係会社	三井物産(株)	2,110
	トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド	264
	トーヨー・エンジニアリング・コーポレーション・ タイランド・リミテッド	2
	計	2,378
合計		12,538

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日立笠戸重工業協業組合	317
徳機(株)	253
住重機器システム(株)	246
三國機械工業(株)	158
米喜バルブ(株)	129
その他	1,610
合計	2,715

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成19年4月 満期	571
平成19年5月 "	1,089
平成19年7月 "	1,054
合計	2,715

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
TOYO ENGINEERING KOREA LIMITED	1,615
大成建設(株)	1,474
(株)ダイフク	1,346
東北発電工業(株)	1,150
辰村商事(株)	1,108
その他	27,282
合計	33,978

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
1年内返済予定長期借入金	7,140
合計	7,140

(二) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
76,428	199,389	154,857	120,960

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,794 ( 893)
(株)みずほコーポレート銀行	3,009 ( 993)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,905 (1,007)
(株)千葉銀行	1,600 (1,150)
中央三井信託銀行(株)	1,404 ( 4)
その他	8,555 (3,091)
合計	23,268 (7,140)

(注) 金額の( )内に内数表示している金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では「短期借入金」に含まれている。

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき157円(消費税額等を含む)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,030円(消費税額等を含む)
株券登録料	1枚につき525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                                    |  |                           |
|------------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書<br>およびその添付書類           | 第三者割当による新株発行                               | 平成18年5月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書および<br>その添付書類 | 上記(1)有価証券届出書の訂正届出書                         | 平成18年5月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書<br>およびその添付書類           | 事業年度<br>(第51期) 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書                          | (第52期中) 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日        | 平成18年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正<br>報告書                | 上記(4)半期報告書の訂正報告書                           | 平成19年3月26日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日開催の取締役会において、三井物産株式会社への第三者割当による新株式の発行の決議を行い、平成18年5月31日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修	司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	栄	一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月12日開催の取締役会において、三井物産株式会社への第三者割当による新株式の発行の決議を行い、平成18年5月31日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	倉	正	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	修	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。